

TOPY Report 2018

TOPY Report 2018



トピー工業株式会社

〒141-8634 東京都品川区大崎1-2-2
アートヴィレッジ大崎セントラルタワー
TEL:03-3493-0777 FAX:03-3493-0200

TOPY INDUSTRIES, LIMITED

Art Village Osaki Central Tower
1-2-2, Osaki, Shinagawa-ku, Tokyo, 141-8634
TEL:03-3493-0777 FAX:03-3493-0200

<http://www.topy.co.jp/>





Editorial Policy 編集方針

● 基本方針

TOPY Report 2018は中長期的な企業価値向上に向けた経営戦略を中心に、事業活動、業績結果、社会的責任および経営管理体制に関する全ての情報のうち、特に重要な情報を報告することにより、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆様とのさらなる対話のきっかけとなることを目指します。

本報告書の作成にあたっては、「ISO26000:2010」、および環境省の「環境報告ガイドライン(2012年版)」を参考にしました。

● 報告対象範囲

本報告書では、活動対象を明示していない項目については、トピー工業グループ(連結)を対象にしていますが、一部の活動およびデータについてはトピー工業株式会社単独の活動を対象として掲載しています。特に対象範囲を明示する必要がある場合、トピー工業単独の活動は、見出しまたは本文中に「トピー工業(株)」と表記し、グループ会社個別の活動については、その会社名を表記しています。

● 報告対象期間

2017年度(2017年4月1日～2018年3月31日)を主な報告対象期間としていますが、一部2018年4月以降の活動についても掲載しています。

● 発行日

2018年9月

● 本報告書に関するお問い合わせ先

トピー工業株式会社 総務部
〒141-8634 東京都品川区大崎1-2-2 アートヴィレッジ大崎セントラルタワー
TEL: 03 (3493) 0777

グループ基本理念

トピー工業グループの存続と発展を通じて、広く社会の公器としての責務を果たし、内外の信頼を得る。

グループ行動規範

—社会の信頼と共感を得るために—

トピー工業グループの役員および従業員は、グループ基本理念のもと、全ての企業活動において法令およびその精神ならびに本行動規範を遵守し、企業の社会的責任を全うすると共に、関連で創造性豊かな企業文化を育む。

Contents 目次

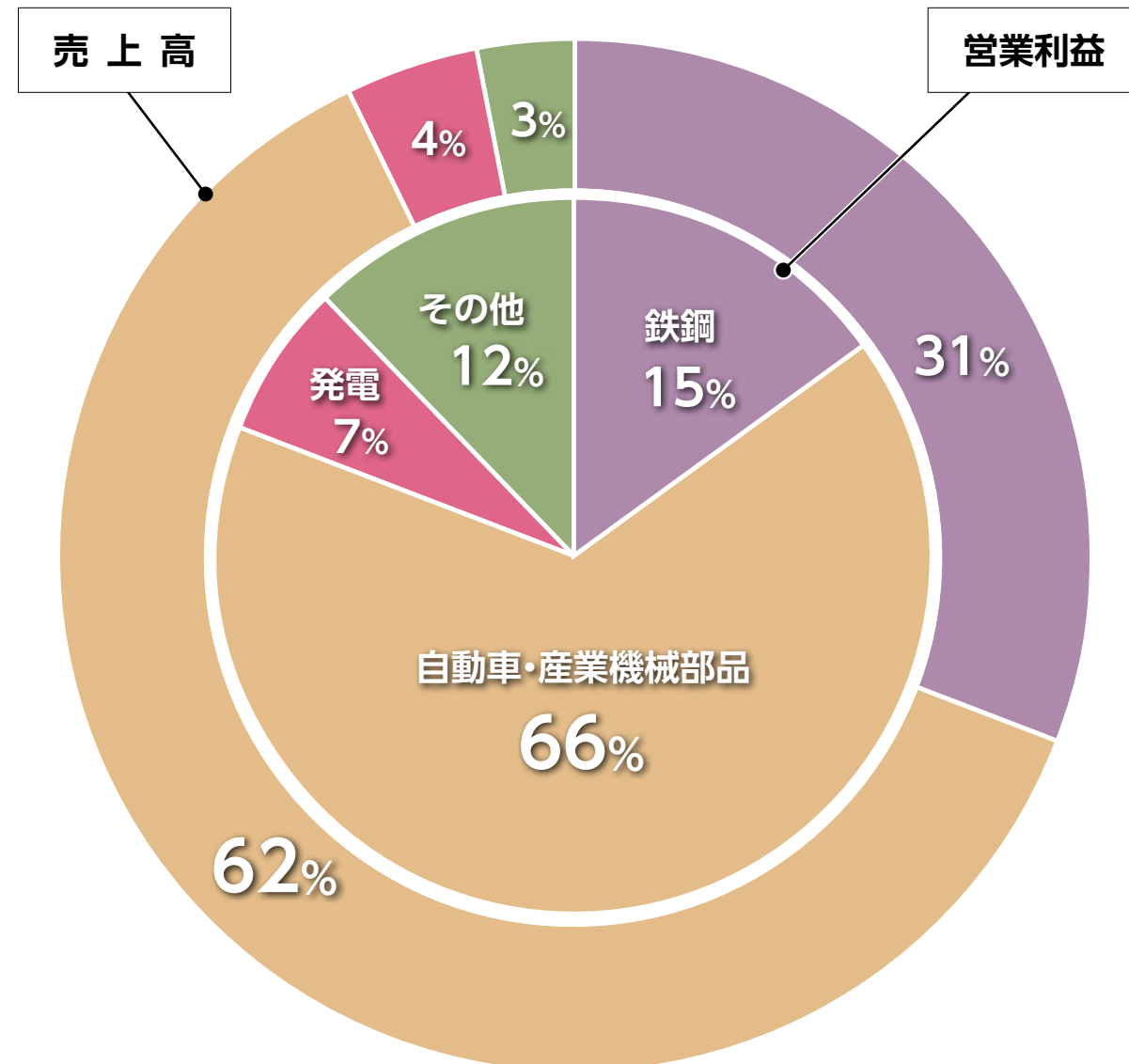
編集方針/目次	1
第1章 トピーを知る	3
トピー工業グループの事業	3
トップメッセージ	5
トピー工業グループのあゆみ	11
トピー工業グループの強み	13
第2章 トピーの成長戦略	15
中期経営計画の進捗	15
鉄鋼事業	17
自動車・産業機械部品事業(ホイール)	19
自動車・産業機械部品事業(建設機械用足回り部品)	21
その他の事業	23
トピー工業グループのグローバル展開	25
第3章 トピーのサステナビリティ	27
トピー工業グループのサステナビリティ	27
環境への取り組み	29
社会への取り組み	37
第4章 コーポレート・ガバナンス	42
第5章 コーポレートデータ	46
沿革	46
役員の一覧	47
10年間連結財務データ	49
関係会社の状況	51
株主・投資家情報	52

トピー工業グループの事業

当社グループは、素材供給部門としての鉄鋼事業及び加工部門としての自動車・産業機械部品事業が、相互に関連を持ちながら素材の生産から最終製品の加工まで、一貫した生産体制を持つ金属加工の総合グループとなっています。

また、電力卸販売、合成マイカ、クローラーロボット、屋内外サインシステム、土木・建築、不動産の賃貸及びスポーツ施設の運営等、事業の多角化にも取り組んでいます。

■セグメント別売上高・営業利益 2017年度



・詳細につきましては P17～P24「トピーの成長戦略」をご覧ください。

鉄鋼事業



創業以来のトピー工業の素材事業

鉄鋼事業では、電気炉による製鋼及び各種条鋼の圧延を行っています。

H形鋼、一般形鋼及び異形棒鋼は主に建設用資材として国内外に販売し、異形棒鋼は主に当社グループの自動車・産業機械部品事業へ素材として供給しています。

また、鉄スクラップの集荷・加工会社や輸送会社、商社を有し、当社グループ以外へも商品の販売やサービスの提供を行っています。



自動車・産業機械部品事業



世界トップクラスの総合ホイール・建設機械用足回り部品メーカー

自動車・産業機械部品事業では、自動車用スチールホイール・アルミホイール、建設機械用スチールホイール、自動車用プレス製品、工業用ファスナー及び産業機械部品の製造・販売を行っています。

工業用ファスナー(精密薄板パネ他)は、自動車、家電、工業用機械向け等に販売しています。また、産業機械部品は、ブルドーザー、パワーショベルの足回り部品(履板^{*}・履帯^{*})及び排土板・バケット等の先端金具、モーターグレーダーの刃先等を製造・販売しています。



^{*}「履板」・・・圧延材(特殊鋼)を加工・熱処理して作る履帯の部品。そのほかの部品との組み合わせで履帯となります。
^{*}「履帯」・・・建設機械車両の足回り部品で、鉄製の走行ベルトの名称です。

発電事業



周辺環境との調和を最大限に配慮し、電力を安定供給

電力の自由化を契機に、周辺環境との調和を最大限に配慮した石炭火力発電所(愛知県豊橋市)を建設し、2000年より、電力卸事業を展開してきました。2015年より、電力供給先を変更し、新たな電力供給契約を開始しました。

その他の事業



新たな収益力を創出

化粧品等に使われる合成マイカの国内外での販売拡大や前後左右移動機能を備えたクローラーロボットの用途開発に取り組んでいます。また、屋内外サインシステム事業、土木・建築事業、「トピレックプラザ」(東京都江東区南砂)等の不動産賃貸及びスポーツクラブ「OSSO」の運営等を行っています。

トップメッセージ

人財と技術で、 新たな未来を創る

トピー工業株式会社
代表取締役社長

高松信彦



技術で未来を創る企業

トピー工業は、「技術で未来を創る企業」でありたいと考えています。当社は、2021年に創立100周年を迎えますが、これまで長きにわたり時流を見極め、現場で創意工夫を繰り返しながら、常に新しいことにチャレンジしてきた企業文化と、それを支えた技術力で発展してきました。

当社の技術力の根幹は、素材から最終製品までの「一貫生産体制」にあります。電気炉で鉄スクラップを溶かして鋼を作り、これを素材として、ホイール、履板や履帯といった建設機械用足回り部品などを製造しています。大量生産化の流れの中で、多くの企業は一貫生産を諦め、分社・分業化を進めながら得意分野での生き残りを図ってきましたが、当社は、これらの製品の機能向上を実現する特殊な形鋼を製造する独自技術を磨くとともに、多品種小ロットに対応した生産体制を構築することによって、一貫生産を継続してきました。こうした素材供給力と加工技術、製品開発力が相まって、お客様のさまざまなニーズに対応できたと考えます。そして、これを背景にして、ホイールや建設機械用足回り部品のサプライヤーとして国内における強固な地位を築き、これをベースに自らのグローバル展開の道も切り拓いてきました。

しかし、今、経済社会はかつてない速さで大きく変化しており、各国の保護主義化の動きや、EV化、自動化といった自動車メーカーの新たな課題の中で車体軽量化などのニーズの変化に、当社も直面しています。かつて当社が時代を先取りして、ホイールや建設機械用足回り部品などの事業に着手した時や、いち早く海外に進出した時のように、その予見力を再び発揮すべき難しい時を迎えています。次の100年も持続可能な企業として発展し続けるためには、「技術で未来を創る企業」としてのさらなる進化が、当社に求められています。

「現場」が生み出す 「信頼」という付加価値

当社の歩みを振り返ると、先代の経営陣を筆頭に現場のアイデアを積極的に取り上げ、巧みに新たな事業を興してきたことがわかります。現場の知恵を生かせ

る環境や伝統も、100年近く持続的に成長できた当社の強みだと感じています。

例えば、当社には長期間支持され続けているシェアNo.1の製品が数多くありますが、コモデティ化が進みやすい他社との競争を設計の力だけで勝ち残ったわけではありません。現場の創意工夫や細かな改善などの「現場力」とそれを生かす設計の力の二つが、新たな付加価値を生み、高い品質を維持し続け、ユーザーからの信頼を得られたのだと考えます。

「現場力」とそれを生かす設計の力を今後も大切にしたいと思います。現場での技術の伝承に加え、良い製品にするための現場の知恵や品質へのこだわりをいかにエンジニアリング(=工学)していくか、スタッフと現場の連携をうまく機能させることこそ当社が大切にしているものです。例えば、日本の工場と同じ設備を設置するだけで、海外でも同じ製品をつくれるわけではありません。現場での作業のちょっとしたコツや工夫の差はなかなか埋まりません。日本製が高品質だ

と言われる所以だと思います。

現在当社では、お客様に満足していただける高い品質の製品を、安定して作り続けるため、日々、現場で行われている小集団活動で品質、コスト、納期などの改善を行っています。この活動は社員一人ひとりの成長をも実現しています。小集団活動を海外拠点へも展開し、現場の意見やアイデアを大切に吸い上げ、総合力として発揮していく当社の強みを、さらに強化したいと思います。

未来を創る、働きがいのある企業へ

「技術で未来を創る」には、人財はなくてはならないものですが、採用環境は厳しさを増してきています。近年、当社の生産拠点でも、その地域から入社する人が減ってきています。その地域での当社の価値・存在意義が低下しているのではないかと、魅力が伝わっていないのではないかと危惧しています。「地域の方々に、

当社で働きたいと思ってもらえる企業でありたい。それでこそ当社の存在意義がある」と常に心がけ、地域との共生、地域への貢献に努めてまいります。

社員が「ここで働きたい」「誇りを持って働いている」と胸を張れる企業にすることが、ESG経営の基本だと思います。一見「金儲け」だけが企業の目的のように映るのかもしれませんが、当社の社員には自分たちの仕事で「製品を通じ社会の役に立っている」と誇りを持って働いて欲しいと考えています。

そのためには、「誇れる」、「働きがい」のある企業でなければなりません。現在実行中の中期経営計画“Growth & Change 2018”(以下、“Growth & Change 2018”)では、従業員一人ひとりが最大の能力を発揮できる「働きがいのある会社」の実現に向け、若手スタッフを主体とした働きがい向上委員会を創設しました。現在は、委員会の提言を受け、検討が完了したもののから順次実行に移しています。女性、外国人の採用拡大も視野に入れて、人事制度を見直し、産休・育

休などの制度を少しずつ整備しています。海外においても各々の国の人に権限を持たせ、現地で認めてもらえる企業に育てていきたいと思っています。こうした課題をひとつずつ解決していくことが、「誇れるトピー工業」を創り、次の100年を創ることにつながるのだと考えています。

未来への舵取り

当社を取り巻く事業環境は、長期的に新興国を中心として自動車需要や建設機械需要の拡大が見込まれる一方で、人口減少などにより国内需要の拡大は期待できないと見込まれます。米国、中国、欧州の保護貿易主義や新興国における自国生産化の動きによって、自由貿易の下でのグローバル化の考え方が通用しなくなりつつあり、海外生産拠点の位置付けや国内マザー工場の役割に変化があるかもしれませんが、当社の持続的な成長の鍵がグローバル展開にあることに



変わりはありません。2017年9月にはインドに合併会社を設立し、欧州のアライアンスパートナーとともに、世界中どこへでも共通設計のスチールホイールを供給できる体制が完成しました。さらに、2018年5月には中国とタイに生産拠点を持つアルミホイールメーカーの旭テック(株)を完全子会社化し、意匠性や車体軽量化の点から需要が高まっているアルミホイールについてもグローバル供給体制の新たな基盤構築を図りました。当社は、ホイールや建設機械用足回り部品を中心にグローバル供給体制を構築するとともに、国内マザー工場で培ってきた技術力と現場力をベースにその強化を図っていきます。

鉄鋼事業は、最新鋭の製鋼工場のコスト競争力と異形形鋼の製造技術を生かして、一貫生産体制の素材供給部門としての役割を担うとともに、新たな需要を開拓し社外向けの販路を拡大することで、持続的な成長を目指します。2018年秋には鉄筋コンクリート用棒鋼の新製品として、コンパクトコイル(商品名: TACoil®)を日本で初めて市場投入します。TACoil®は、形状がコンパクトで保管スペースが節約できることに加え、自動加工機との組み合わせ使用により、加工効率が大幅に向上するだけでなく歩留まりも上

がり、鉄筋業にかかわる皆様が抱える悩み「保管スペース、人手不足、加工ロスなどの問題」の解消に貢献する製品です。今後も、社会の変化を感じ取り、お客様のニーズにマッチした商品をつくるための体制強化を図っていきます。

さらに、現在のような変化の激しい経営環境では、試行錯誤することを恐れずに、当社のDNAでもあるチャレンジ精神を発揮することが大切だと考えます。そうした観点から、“Growth & Change 2018”では、新たな収益軸とするため、合成マイカの拡販とクローラーロボットの本格的な事業化に取り組んでいます。合成マイカは、「何でもやってみよう」というチャレンジ精神で、鉄鋼の精錬技術を生かしたアイデアを具現化した成功例です。時間は掛かりましたが、高級化粧品の原料として高品質の合成マイカが少しずつ採用され、実を結び始めています。また、当社のクローラーロボットは、履帯の技術を活用し新たに開発した「前後左右自在に動ける機能」を備えた駆動装置を装着し、数センチ程度の段差のある場所でも問題なく直進が可能で、姿勢を変えることなく真横にも移動できます。また、建設現場や農地のような足場の悪い場所、工場内や倉庫内の狭い通路などで物を運ぶ場合に力

を発揮します。これらを、当社の新たな柱となる事業へと育成していきたいと考えています。

未来に向けて “Growth & Change 2018”

“Growth & Change 2018”では、「持続的な成長と働きがいのある会社への変革」を基本方針として、長期的な視点で具体的な施策を着実に実行してきました。最終年度となる2018年度は、先にふれた旭テック(株)およびスチールホイールメーカーのリンテックス(株)の子会社化などによって自動車用ホイールを中心に事業を拡大し、売上目標は達成できる見込みです。しかしながら、利益目標は達成が難しい状況です。その主な要因は、鉄鋼事業における電極や合金鉄などの副資材、電力料金などの高騰によるコストアップ分の販売価格への反映が追いつかず、すべての事業の収益を圧迫していることにあります。コスト改善の取り組みや適性マージン確保への働きかけを継続していきます。さらに、旭テック(株)およびリンテックス(株)の子会社化によるシナジーの発現、TACoil®の拡販、合成マイカやクローラーロボットの事業化を強力に推進し、

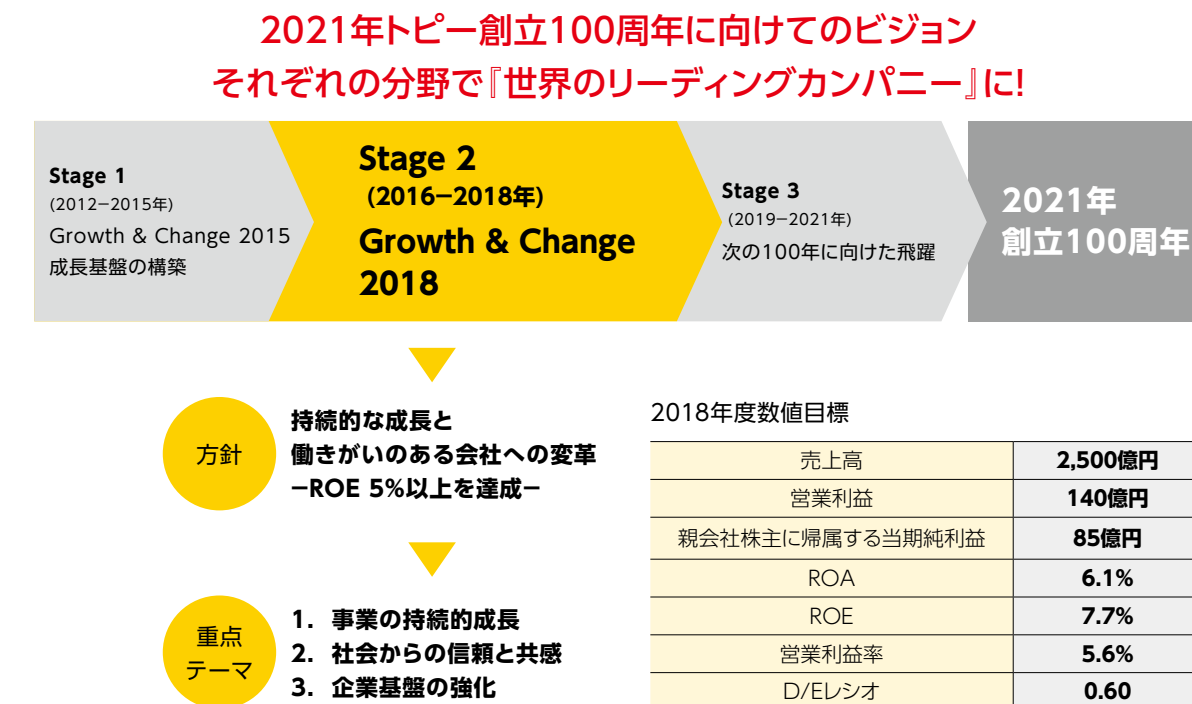
事業の持続的な成長の実現に向けて全力で取り組んでいく所存です。

株主の皆様へ

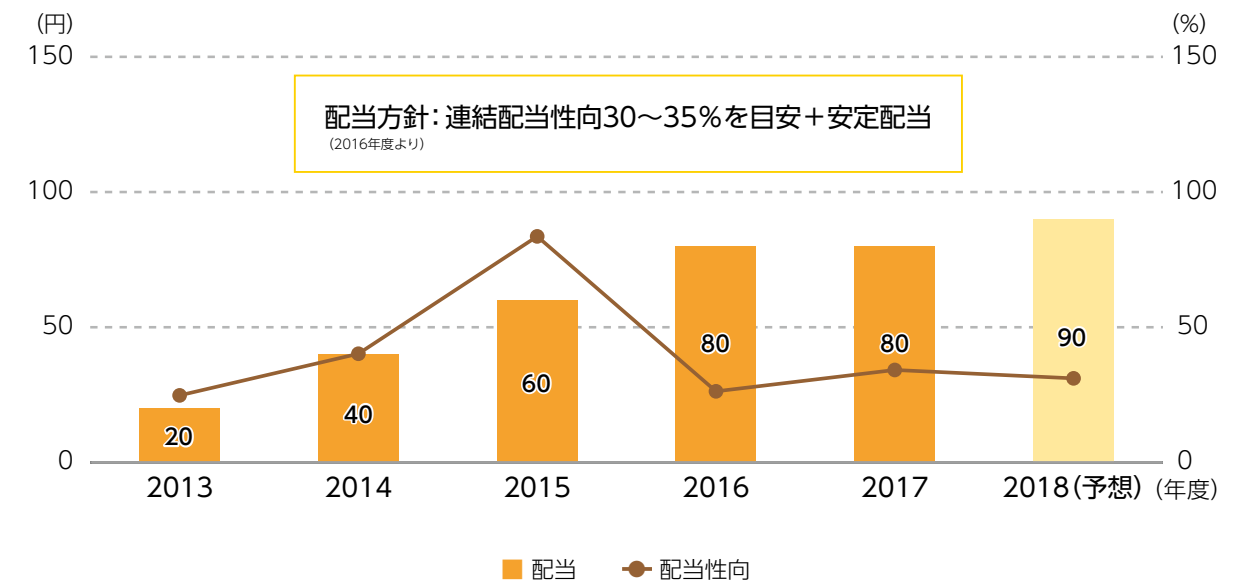
株主の皆様への配当につきましては、2016年度から、利益還元をさらに充実させるために連結配当性向25%程度から30～35%を目安へと指標を引き上げています。また、安定的な配当継続にも十分な考慮を払ったうえで決定いたします。この方針に基づき、2017年度の年間配当金は、連結配当性向34.2%、一株につき80円とさせていただきます。また、内部留保につきましては、長期的かつ安定的な事業展開を図るための新規事業投資および新技術・新製品の開発などに充当し、企業体質・国際競争力の向上に努めています。

当社は、今後も「トピー工業グループの存続と発展を通じて、広く社会の公器としての責務を果たし、内外の信頼を得る」という基本理念の下、お客様に満足いただける品質とコストを追求した商品を提供することにより、企業価値を高めながら持続的な成長を目指してまいりますので、株主の皆様には引き続きのご理解とご支援をよろしくお願いいたします。

■“Growth & Change 2018”の位置付けと数値目標



■株主還元



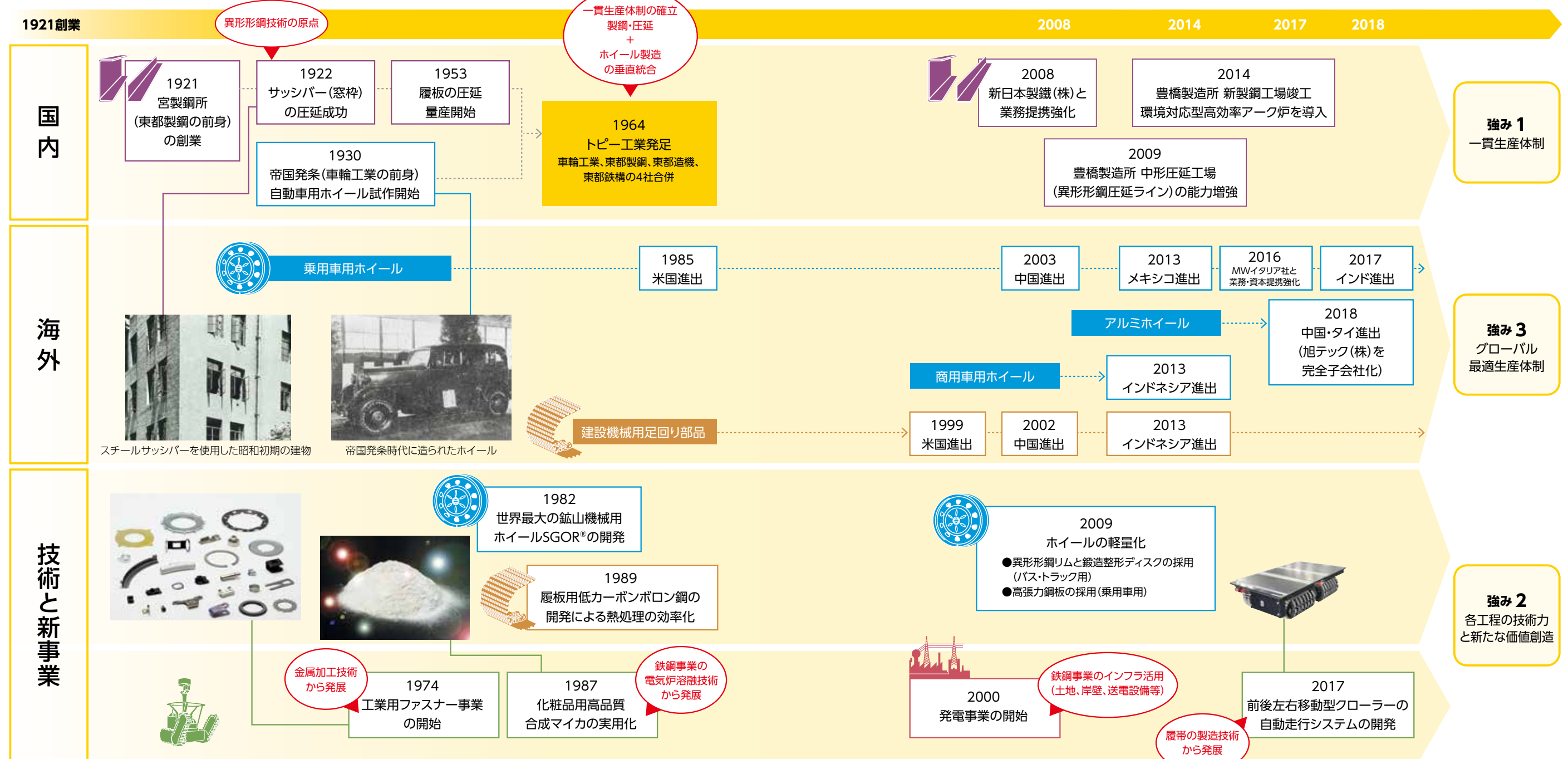
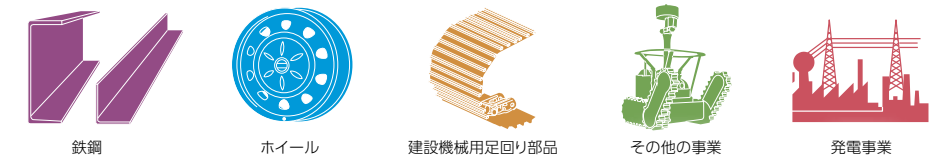
※2015年度は、安定的な配当継続等を総合的に勘案した結果、配当性向は83.6%となりました。

トピー工業グループのあゆみ

創業以来、長い歴史の中で独自技術を基盤としながら
現場の創意工夫で事業を拡大してきました

1964年に4社（鉄鋼・ホイール、建設機械用足回り部品など）の統合により、「鉄をつくり、鉄を使いこ
なす」の一貫生産体制が完成しました。

また、異なる事業の統合による多角化は、経営の安定性を生み出すとともに、多角化によるシナジー
（工業用ファスナー事業・合成マイカ・発電事業・クローラーロボットなど）も創出、事業領域の拡大、
業績の伸長に寄与しています。



トピー工業グループの強み

鉄に関わる高い技術力と素材から最終製品までの一貫生産体制をベースにお客様の信頼を高め、主要製品が国内外でトップレベルのシェアを獲得しています

異形形鋼の製鋼・圧延から、これを素材としたトラック・バス用や鉱山機械用ホイール、建設機械用足回り部品などの加工・組立てまでの一貫生産体制を持つこと、各工程の技術力もあることが当社の強みとなっています。

それが世界中のお客様から高い信頼を得て、世界トップクラスの総合ホイールメーカー、建設機械の総合足回り部品メーカーとして市場での強固な地位を確立しています。

現場力

強み1
一貫生産体制



強み2
各工程の技術力

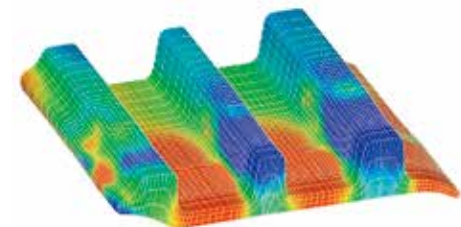


強み3
グローバル最適生産体制

鉄鋼事業



異形形鋼圧延技術



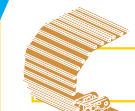
TOPY CORMILL SYSTEM[※]
(トピーコーミルシステム)

※独自の3次元剛塑性有限要素法による圧延解析システムです。このシステムは、新製品設計開発期間の短縮、品質改善、コスト低減に大きく貢献しています。

自動車・産業機械部品事業



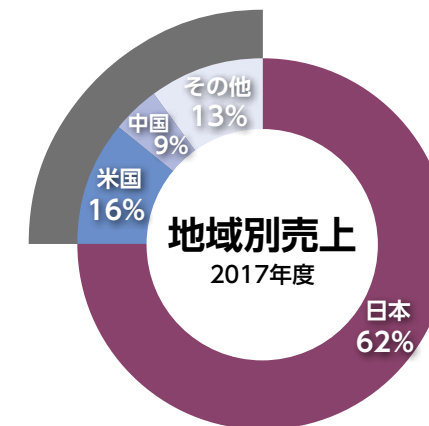
金属加工技術



熱処理技術



自動車・産業機械部品事業の
海外比率 **38%**



・詳細につきましては P25「トピー工業グループのグローバル展開」をご覧ください。

業界トップレベルの高シェア製品群



履帯



履板



トラック・バス用スチールホイール



鉱山向けダンプトラック用超大型ホイール (SGOR[®])

中期経営計画の進捗

中期経営計画(2016-2018年度) “Growth & Change 2018”

主要施策の実施状況

1 事業の持続的成長

【スチールホイール】

- 欧州ホイールメーカーMWイタリア社との業務・資本提携強化(2016年)
- インドでの合併会社設立(2017年)
- リンテックス(株)の完全子会社化(2018年)
- 米国生産拠点の刷新投資決定(2020年稼働予定)

【アルミホイール】

- 旭テック(株)の完全子会社化(2018年)

【工業用ファスナー】

- メキシコ生産拠点の稼働(2017年)
- ベトナム生産拠点の能力増強(2017年)

【鉄鋼】

- 鉄筋コンクリート用棒鋼の新製品TACoil®の市場投入(2018年秋予定)

【クローラーロボット】

- 前後左右移動型クローラー(オムニコローラー)の自動走行システムを開発(2017年)

2 社会からの信頼と共感

- 経営陣を対象とした業績連動型株式報酬を導入(2016年度)
- 取締役会の1/3以上の独立社外取締役を選任(2018年6月定時株主総会)
- 連結配当性向を30～35%を目安に引き上げ(2016年度)

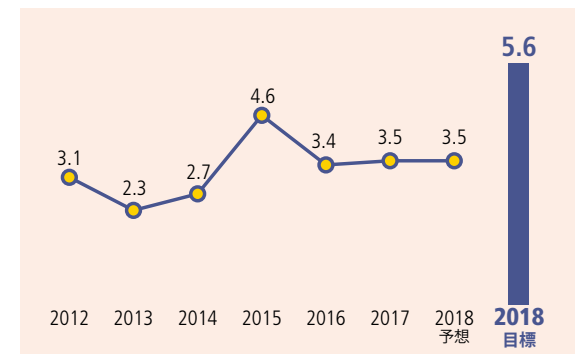
3 企業基盤の強化

- ERPシステム(SAP)を導入、段階的に新システムへ移行中
- 若手スタッフをメンバーとする「働きがい」向上委員会の活動を推進中

■数値目標推移

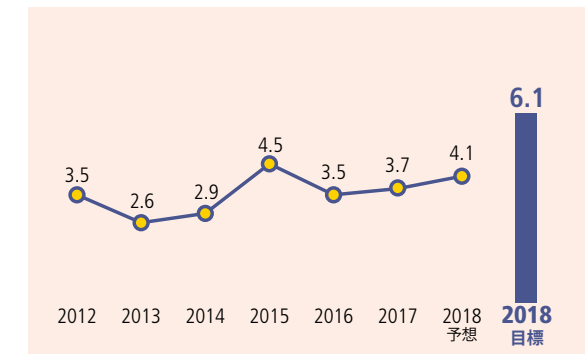
売上高営業利益率

(単位: %)



総資産事業利益率(ROA)

(単位: %)



トピー工業グループを取り巻く事業環境は、世界的には新興国を中心に自動車需要や鉄鋼需要の拡大が期待される一方で、人口の減少や高齢化の進展等により国内需要の拡大は期待できないと見込まれます。また、建設機械および鉱山機械需要についても、世界の人口増加や都市化率の上昇を背景に長期的には伸長していくと予想されます。

中期経営計画“Growth & Change 2018”では、グローバルでの“成長”と高収益体質への“変革”を引き続き推進し、自動車・産業機械部品事業を成長ドライバーと位置付け、グローバルでの事業展開を加速することで、持続的な成長を目指します。また、独自技術の新たな活用方法を創造し、新事業へ挑戦します。

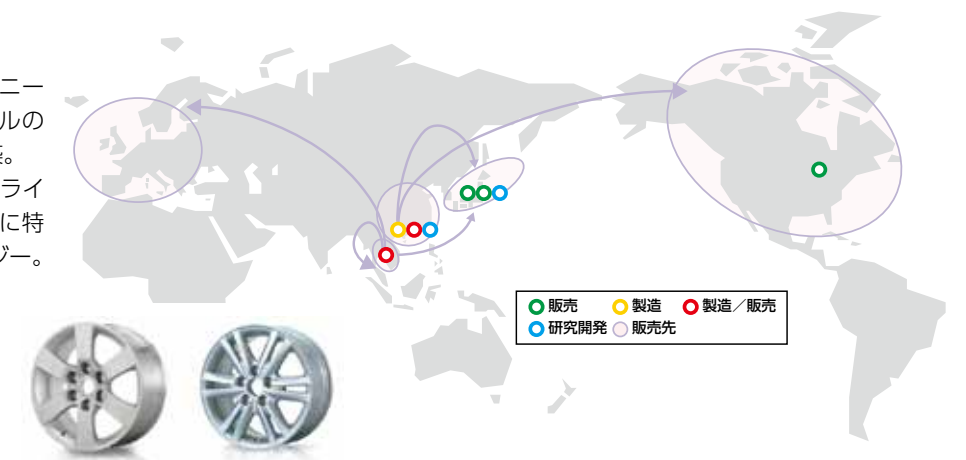
●旭テック(株)の完全子会社化

■狙い

- 意匠性や軽量化の点から、今後さらにニーズが高まると見込まれるアルミホイールのグローバル供給体制の新たな基盤構築。
- スチールホイールのグローバルサプライヤーであり、高級品のアルミホイールに特化した当社との販売・技術面でのシナジー。

■会社概要

- 拠点 : 日本、中国、タイ、米国
- 生産品目: 乗用車用アルミホイール等
- 生産能力: 400万個/年間
- 売上高 : 308億円(※2016年度)



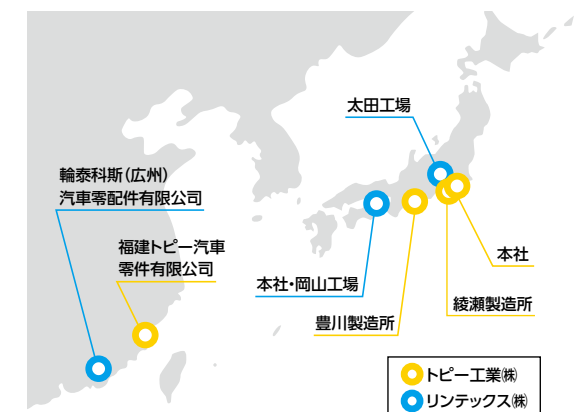
●リンテックス(株)を完全子会社化

■狙い

- スチールホイールの国内需要減少および新興国を中心とした海外需要拡大に対応した事業体制の強化。
- 互いの技術、ノウハウ、豊富な人材活用等による事業改革の推進。

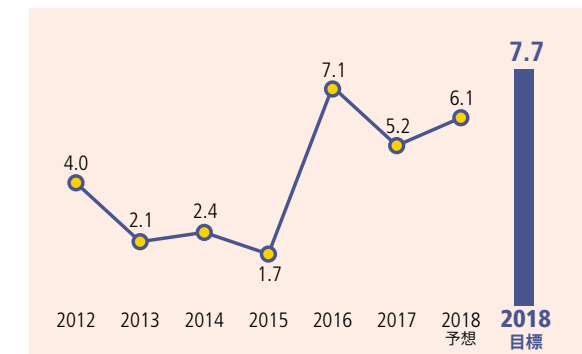
■会社概要

- 拠点 : 日本、中国
- 生産品目: 乗用車用スチールホイール等
- 販売量 : 800万個/年間
- 売上高 : 売上高99億円(※2016年度)

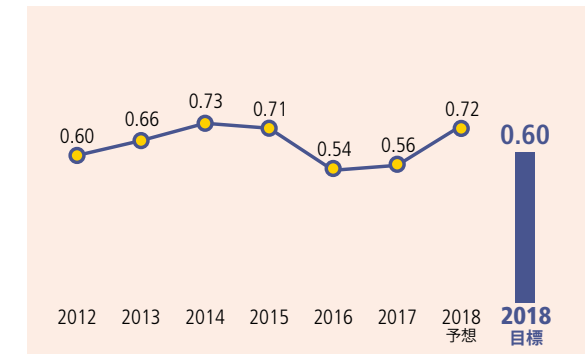


自己資本利益率(ROE)

(単位: %)



D/Eレシオ



鉄鋼事業

事業部長メッセージ

異形形鋼技術・加工技術で 時代のニーズに合った製品開発



執行役員
鉄鋼事業担当
スチール事業部長

中村 毅

特徴・強み

1. 世界トップレベルの最新設備を有する製鋼工場

世界トップレベルの熱効率を誇る環境対応型高効率アー
ク炉[ECOARC™]を有し、トピーの製鋼技術をコンバイン
ドさせ、さらなる「省電力」と「生産性」を実現し、他社に負け
ないコスト競争力を有しています。また、南海トラフ地震に
備えた耐震設計を施し、当社の高シェア製品の安定供給を
支えています。

2. 異形形鋼のスペシャリスト

非対称断面である「異形形鋼」製造のスペシャリストです。

当社独自の数値解析を駆使した異形形鋼の製造技術を
ベースに新製品を開発、製造、二次加工を施した高付加価
値製品を提供することによって、お客様のさまざまなニー
ズに応えています。

3. 豊富な品揃えと生産効率の両立

お客様からの多品種・小ロット要請に対し、高い品質や生産
性、歩留まりなどを維持し、効率的に生産しています。

事業環境

- 国内の鉄鋼需要は東京オリンピック・パラリンピック関連
の建設投資もあり、堅調に推移しています。
- 世界の鉄鋼需要は新興国のインフラ関連需要などが牽
引し、緩やかに拡大しています。
- 米国の鉄鋼製品への追加関税導入など保護主義の動き
が顕在化しています。

- 鉄スクラップ価格や合金鉄、電極などの副資材価格、電
気料金、運賃などが上昇し、電気炉メーカーをはじめ鉄鋼
メーカーにおいてコストプッシュが顕著となっています。

中計の方針

世界トップレベルの製鋼工場の能力を最大限に発揮すると
ともに、当社の強みである異形形鋼の製造技術と加工技
術を生かした製品群で、新たな需要を開拓します。

中計の進捗

- トンネル用セグメント部材として大型溝付き広幅平鋼を開
発し、東京外かく環状道路向けに納入を開始しています。
- フォークリフト用マストレールの海外メーカーへの拡販
を展開しています。
- 鉄筋コンクリート用棒鋼を高密度で巻き取ったコンパクト
コイル(商品名:TACoil®)を、2018年秋に販売開始す
る予定です。TACoil®は、自動加工機と組み合わせて使
用することによって、加工効率が大幅に向上するなど、
鉄筋業界にかかわる皆様が抱える悩みである人手不
足、加工ロス、保管スペース問題などの解消に貢献する
製品です。

研究開発

コスト低減・生産性向上・品質改善を目的とした製鋼法の

研究、新形鋼製品とその新鋼種の開発、検査の省力化・自
動化および廃棄物削減や新たなリサイクル方法などの環
境改善に関する研究開発を進めています。成果としては、
製鋼工程の品質改善と生産性向上、新形鋼製品の受注、既
存製品の原単位削減、廃棄物削減・リサイクルに関する技
術開発を実現しました。

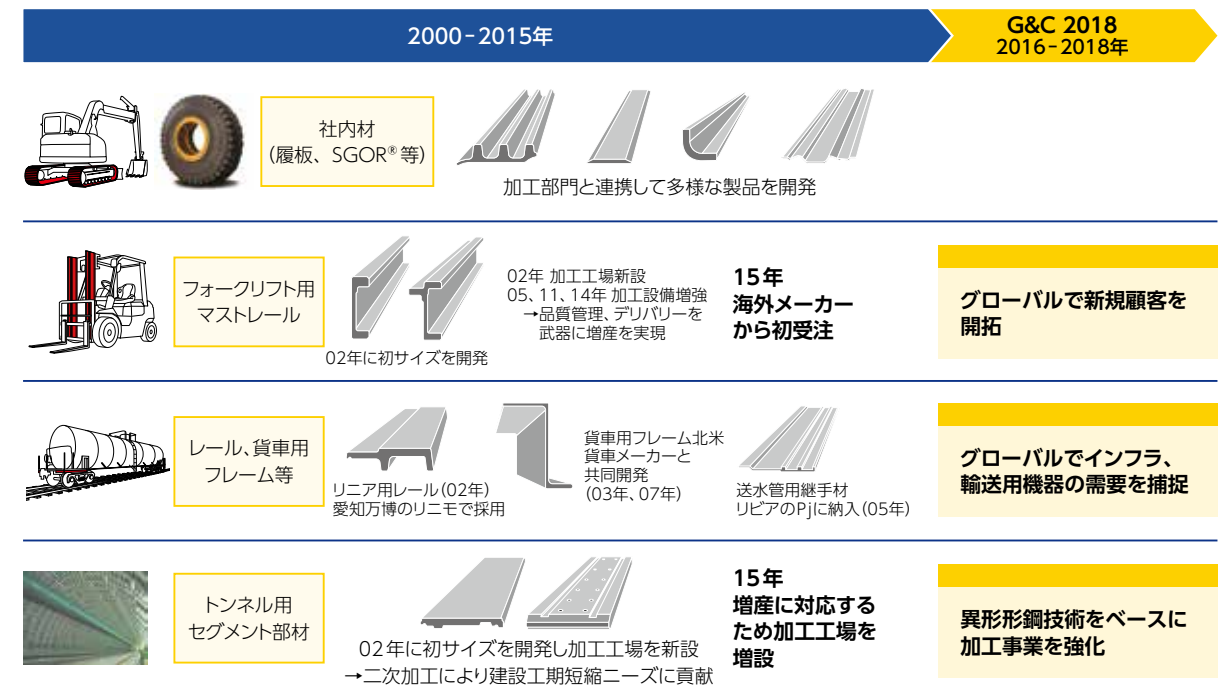
持続的成長に向けて

鉄鋼事業は“Growth & Change 2018”において、「製鋼
工程の圧倒的なコスト競争力と特色ある異形形鋼技術・加
工技術」を掲げており、その実行によって電炉業界におけ
る独自の位置付けをさらに強固にしていきます。また、電
炉業は鉄リサイクルの一翼を担う重要な業界です。トピー
工業もその一翼を担っていき、省資源・省エネルギーに努
めていきます。



完成したTACoil®の生産ライン

持続的成長に向けた取り組み



自動車・産業機械部品事業(ホイール)

事業部長メッセージ

世界自動車市場での製品供給体制を 深化させ販売拡大



常務執行役員
自動車・産業機械部品事業担当
プレス事業部長

竹内 一郎

特徴・強み

1.国内シェア[※] 約90%(トラック・バス用スチールホイール)

当社の鉄鋼事業で生産した異形鋼を素材として、軽量化を実現しています。また、インドネシアに拠点をもち、日系完成車メーカーの現地調達ニーズにも対応しています。

2.世界シェア[※] 約80%(鉱山向けダンプトラック用超大型ホイール[SGOR[®]])

当社の鉱山機械用ホイールは、世界中の過酷な現場で活躍し、その実績により高い信頼性を獲得しています。また、リム径が63インチ(1.6m)、質量は3トン近くに及ぶ世界最大級のホイール[SGOR[®]]も生産しています。

※OEM(新車組付)シェア

3.グローバルな供給体制の構築(乗用車用スチールホイール)

独立系ホイールメーカーとして、国内すべての完成車メーカーへスチールホイールを供給するとともに、米国、メキシコ、中国、インドの拠点と欧州のホイールメーカーMWイタリア社との戦略的提携により、日系および欧米完成車メーカーの現地調達ニーズに応えることができるグローバルな供給体制を構築しています。

事業環境

- 世界の自動車市場は新興国を中心として成長を継続しています。
- 国内の自動車市場は縮小傾向となっています。
- 自動車のEV化や自動運転などの技術革新の動きが活発化しています。

- 鉱山機械需要は、資源価格の上昇を受けた資源開発事業の再稼働により急回復しています。

中計の方針

新興国を中心に世界の自動車需要が拡大するとともに、グローバル競争が熾烈化する中で、自動車メーカーは共通プラットフォーム化によるコスト削減を進めています。これに対応して世界のどこへでも共通設計のホイールを供給できるグローバル供給体制を拡大・強化することにより、プレゼンスを高めます。

中計の進捗

- 欧州のMWイタリア社との業務・資本提携強化(2016年)、ホイールズ インディア社とのインドにおける合弁会社設立(2017年)によって、既存の生産拠点と合わせて乗用車用スチールホイールのグローバル供給体制が完成しました。
- 米国のスチールホイール生産拠点の刷新投資を決定しました。(2020年稼働予定)
- スチールホイールメーカーのリンテックス(株)を完全子会社化しました。(2018年)
- 中国、タイに生産拠点を持つアルミホイールメーカーの旭テック(株)を完全子会社化(2018年)し、アルミホイールのグローバル供給体制の新たな基盤構築を図りました。

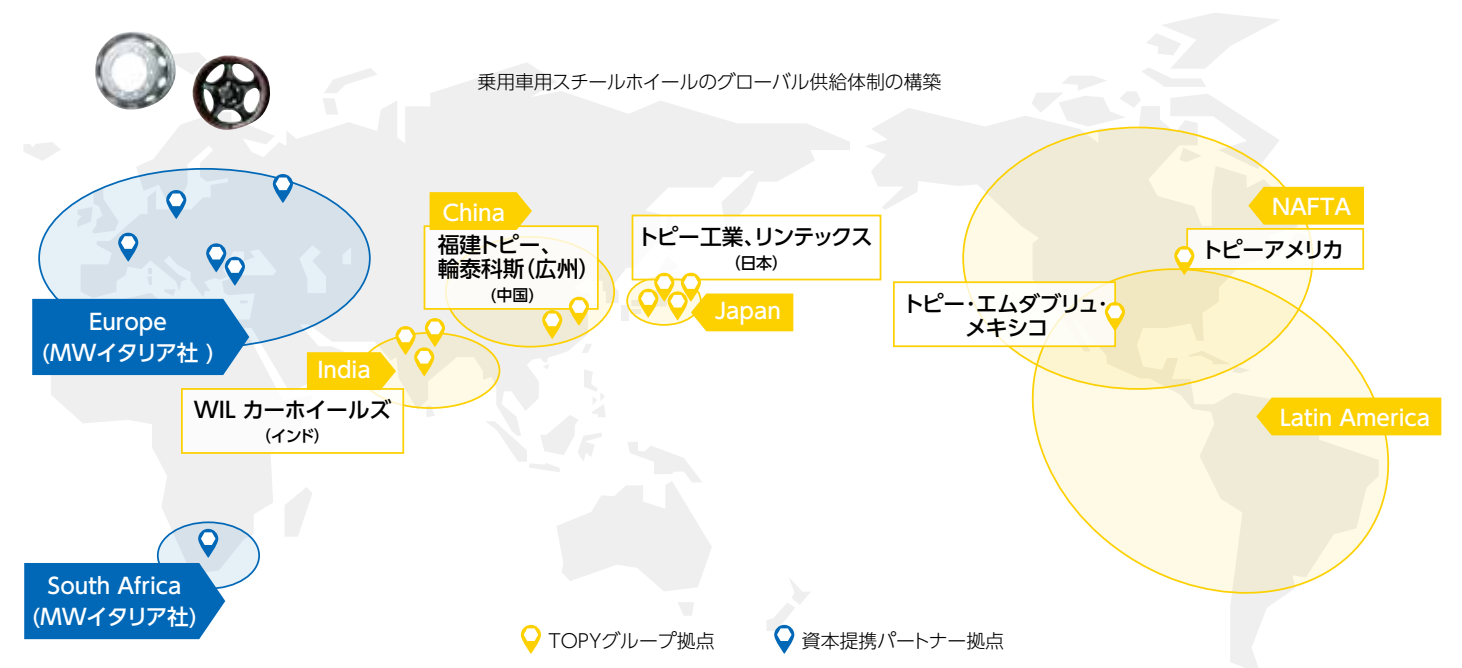
研究開発

軽量化・意匠性向上・品質向上・コスト削減などに関する研究及び新製品開発に関する研究を進めています。主力商品の自動車用スチールホイール及びアルミホイールについては、解析及び評価技術の精度向上、新商品の開発と量産化、既存製品のコスト低減と品質向上などに成果を上げることができました。また、鉱山向けダンプトラック用超大型ホイールにおいては車両の高負荷に対応できる新構造ホイールに関する研究を実施しました。

持続的成長に向けて

当社ホイール事業の海外拠点と“ものづくり競争力強化”の発信基地である日本のマザー工場である綾瀬製造所・豊川製造所とが一体となり、“技術力”・“コスト競争力”・“人材力”に磨きをかけ、さらに、当社グループに新たに加わったリンテックス(株)、旭テック(株)とのシナジーを創出することで、「世界トップクラスの総合ホイールメーカー」としてのプレゼンスをなお一層高め、事業基盤をより強固なものにすべく取り組んでいきます。

持続的成長に向けた取り組み



自動車・産業機械部品事業(建設機械用足回り部品)

事業部長メッセージ

国内外の拠点を拡充し、グローバルトップメーカーを目指す



執行役員
自動車・産業機械部品事業担当
造機事業部長

田中 克芳

特徴・強み

1.油圧ショベル用履帯のOEMシェアは世界トップレベル
世界の油圧ショベル生産の過半を占める日系・米国系の大手建設機械メーカーへ油圧ショベル用履板や履帯を納入しており、そのOEMシェアは世界トップレベルです。

2.一貫生産をベースにした高い品質、デリバリーと設計開発力

素材から製品までの一貫生産により、高いレベルの品質及びデリバリーを実現しています。また、蓄積してきた設計開発力を駆使したVA提案やきめ細かなサービスを提供する

ことで、建設機械メーカーから高い評価を獲得しています。

3.グローバル体制の確立

神奈川製造所、豊橋製造所、三和部品に加え、米国(テネシー)、中国(青島)の生産5拠点、及びインドネシア(チカラン)の物流拠点から、お客様のニーズに合わせて世界中に高品質の製品をタイムリーに供給することで、顧客満足度の向上を図っています。

事業環境

●国内の建設機械需要は、安定した建設投資の継続により堅調に推移しています。

●海外の建設機械需要は、中国の需要回復に加えて、東南アジアでは資源価格の上昇もあり、急回復しています。

中計の方針

海外の生産・物流拠点の拡充に加え、国内マザー工場機能の強化により、建設機械用足回り部品のグローバル供給体制の再構築を図ることで、新たな顧客開拓を推進します。

中計の進捗

- 海外展開を支える国内マザー工場の設計・生産技術・グローバル調達・人材育成などの機能強化に取り組んでいます。
- 環境変化に強い経営体質を構築するために、インドネシアの物流拠点に履板組み立てラインを新設(2018年秋稼働予定)などのグローバル最適生産体制の強化に取り組んでいます。

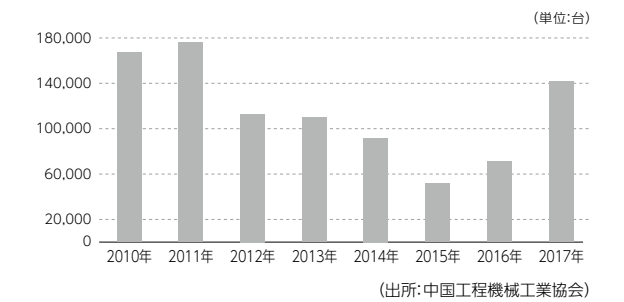
研究開発

油圧ショベル用ローラーや履板の熱処理プロセスにおける品質向上・コスト低減に関する研究を実施しました。

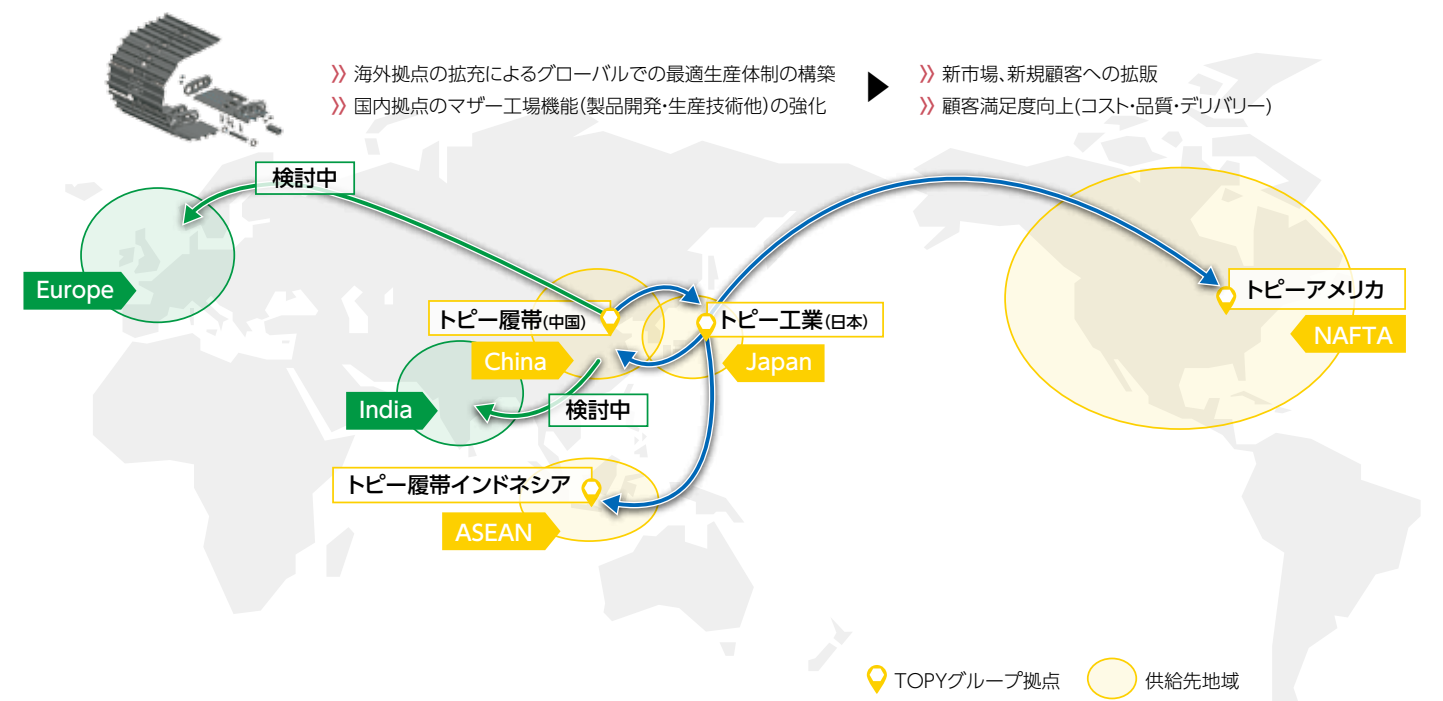
持続的成長に向けて

低迷していた建設機械需要は2015年を底とし、中国・インドネシアを中心とした新興国におけるインフラ投資の増加ならびに資源価格の上昇に伴い、回復基調に転じています。中長期的には、世界の人口増加、都市化率拡大が予想されることから、建設機械需要はさらに拡大する見込みです。こうした中で、“Growth & Change 2018”で掲げた業界におけるリーディングカンパニーを目指し、お客様および市場ニーズに基づく付加価値の高い製品開発、コスト競争力の向上、グローバル生産拠点を持つ強みを生かした拡販活動を推進し、事業基盤の強化に努めてまいります。

中国ショベル販売台数



持続的成長に向けた取り組み



その他の事業

事業部長メッセージ

技術イノベーションによる新事業への挑戦



執行役員
サイエンス事業部長

福良 智志

合成マイカ

当社の合成マイカは純度が高く、透明感に優れ、安定した品質で、国内外の化粧品メーカーの皆様にもキャップ用品の基礎原料としてご愛用いただいています。また、工業用途においても、コピー用紙の保護用保湿紙や食品包装フィルムのガスバリア用途への採用があり、今後の成長に期待が持てる商材です。

特に海外の化粧品市場では従来、天然マイカが主流でしたが、安全性や高機能性への要求が高まりつつあり、今

後、合成マイカの採用拡大の可能性が高いと考えています。中国をはじめ東南アジア諸国においても、化粧品市場の伸長が見込まれますので、プレゼンテーションを強化し、グローバルに販売拡大を狙います。

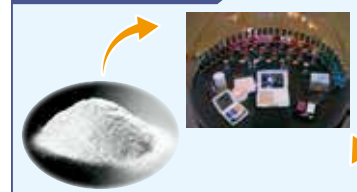
化粧品用途向け、工業用途向けのいずれも、当社固有の技術に裏付けられた安全かつ高機能素材を開発し提案することで、競合他社との差別化を図っていきます。

独自技術により合成マイカNo.1企業を目指す

- ≫ 天然マイカに比べて高純度な合成マイカの製造管理
- ≫ 着色マイカを合成する組成変換技術や酸化鉄などの被覆技術
- ≫ 撥水機能ある表面処理や最適粒子径に調整可能な粉碎技術
- ≫ 純白・透明感あるマイカの合成
- ≫ 低光沢から高光沢まで多彩な色彩実現

独自技術を生かして多様なニーズに対応し、
グローバルでのさらなる用途拡大に挑戦

化粧品用マイカ



合成マイカ



工業用マイカ

- ・自動車用塗料
- ・ホーロー用意匠性材料
- ・防湿紙
- ・菓子類の包装材 など



クローラーロボット

現在、日本では少子高齢化に伴う労働力不足が憂慮されており、国内のあらゆる産業で実用ロボットの導入要求が高まってきています。

当社のクローラーロボットは、原子力発電所廃炉調査、海洋資源探査、宇宙探査といった、官民協力した開発品で高い評価を獲得してきました。

これまで培った技術をさらに進化させ、自動走行を可能とする前後左右移動型クローラーロボットを実用化し、物流業、農業、建設業を中心に従来人間が立ち入れなかった作業、危険な作業、重労働からの解放を提案する方向で、事業を拡大していきたいと考えます。

革新的クローラー技術で実用ロボットNo.1を目指す

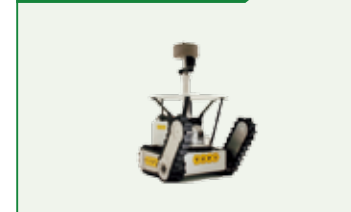
- ≫ 建設機械用足回り部品事業と設備設計の経験を生かした小型軽量ロボット開発
- ≫ 原子炉建屋や海洋など、特殊環境下向けのクローラー開発とその運用実績を通じた各方面からの高い評価
- ≫ 拡大するサービス・農業分野への進出
- ≫ 革新的移動機構の実用化

実績に基づく信頼と、経験に基づく対応力で新分野へ挑戦!

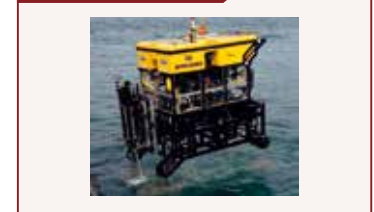
災害対応・メンテナンス



福島第一原発対応



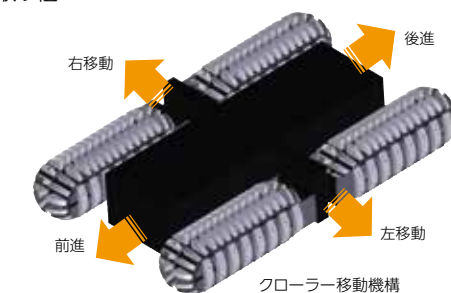
海洋調査



新製品・新技術

前後左右移動クローラー機構 OMNICRAWLER® (オムニクローラー)

農作物の収穫や搬送、物流倉庫の荷物の搬送など、さまざまな業界で課題となっている人手不足を補うツールとして、幅広い分野で活用していただけるよう取り組んでいます。



OMNICRAWLER®

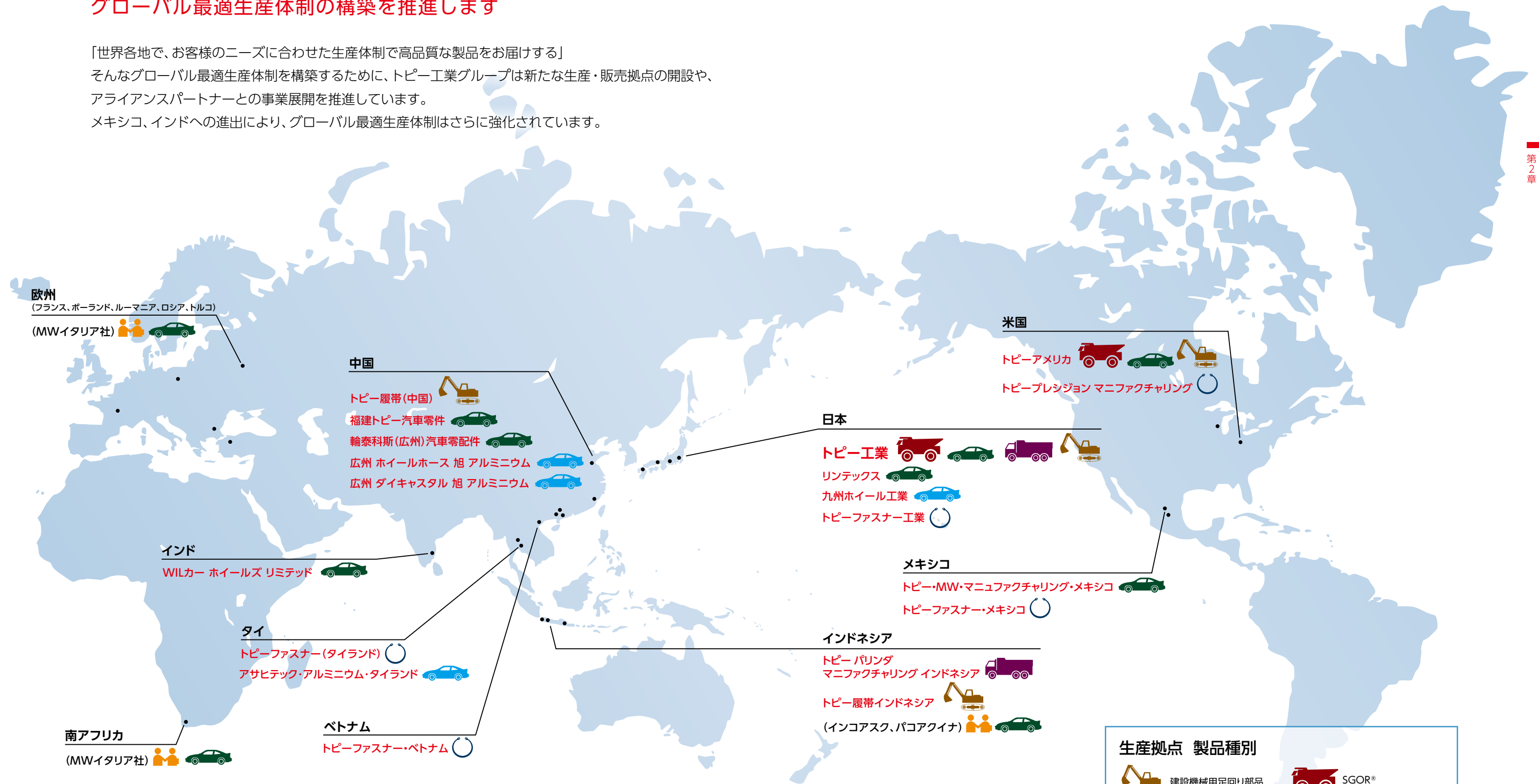
クローラー移動機構

※機能詳細及び活用例については、P37 参照

トピー工業グループのグローバル展開

自動車・産業機械部品事業を中心に、 グローバル最適生産体制の構築を推進します

「世界各地で、お客様のニーズに合わせた生産体制で高品質な製品をお届けする」
そんなグローバル最適生産体制を構築するために、トピー工業グループは新たな生産・販売拠点の開設や、アライアンスパートナーとの事業展開を推進しています。
メキシコ、インドへの進出により、グローバル最適生産体制はさらに強化されています。



生産拠点 製品種別	
 建設機械用足回り部品	 SGOR®
 トラック・バス用ホイール	 工業用ファスナー
 乗用車用ホイール(スチール)	 アライアンスパートナー
 乗用車用ホイール(アルミ)	

トピー工業グループのサステナビリティ

トピー工業グループではステークホルダーとの関係を次のように整理して捉え、6つのループによる双方向の理解を深めることで、持続的成長を目指します。



株主様・投資家との“期待”のループ
事業活動の持続的な発展と透明性の高い情報開示を通じて、株主様・投資家の皆様がトピー工業(株)に抱く期待にお応えし、ともにベネフィットを提供し合うWIN-WINの関係を築きます。

お客様との“信頼”のループ
安全で高い品質の製品をお客様へお届けし、製品に対するお客様の評価を生産現場にフィードバックすることを繰り返す循環を築き、確固たる信頼へとつなげます。

地域社会との“共生”のループ
地域社会における市民の一員としての責任を果たし、積極的にコミュニケーションを図っていくことで、ともに発展していく仲間であると認めていただける存在を目指します。

仕入先との“協働”のループ
公平・公正な取引のもと、それぞれが持つ技術・バリューを相互に活用。解析・測定技術などをお取引先へ積極的に提供し、バリューチェーン全体での協働体制を築きます。

環境・技術における“リサイクル”のループ
「トピーはリサイクル企業」と自ら名乗る会社として、貴重な天然資源のリサイクルを積極的に促進し、事業活動とその延長線にある社会生活の環境負荷低減を図ります。

従業員との“成長”のループ
トピー工業グループで働く人の成長と安全に最大限の配慮を行い、一人ひとりの持つスキルと情熱を最大限活用し、未来に向けて、ともに成長していく関係を築きます。

グループの基本理念

グループ基本理念

トピー工業グループの存続と発展を通じて、広く社会の公器としての責務を果たし、内外の信頼を得る。

グループ行動規範 - 社会の信頼と共感を得るために -

トピー工業グループの役員および従業員は、グループ基本理念のもと、全ての企業活動において法令およびその精神ならびに本行動規範を遵守し、企業の社会的責任を全うすると共に、関連で創造性豊かな企業文化を育む。

第1条(お客様のために)

高品質かつ安全な製品・サービスを創造・提供し、顧客と消費者の信頼を得る。

第2条(社会のために)

- 株主様はもとより広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的に公正かつ適切に開示すると共に、地域社会と連携し、良き企業市民として積極的に社会貢献活動を行う。
- 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決する。

第3条(従業員のために)

従業員の人格、個性を尊重し、皆が安全で元気に働ける環境を確保して、従業員の充実した生活を実現する。

第4条(世界と共に)

あらゆる国と地域の文化と慣習を尊重し、現地の発展と幸福に貢献する企業活動を行う。

第5条(環境と共に)

環境保全への取り組みは企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に行動する。

第6条(技術・ノウハウの革新)

知識を広く内外に求め、固有技術および業務の専門性を磨き、技術・ノウハウの革新を継続する。

第7条(公正な企業活動)

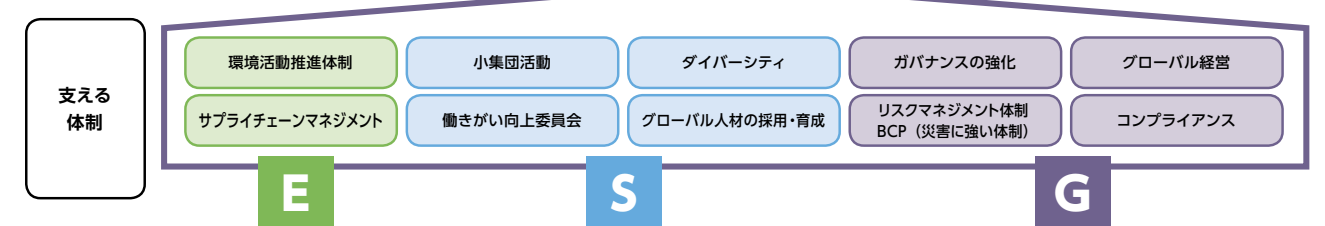
公正、透明、自由な競争を行う。また、政治、行政との健全かつ正常な関係を保つ。

第8条(経営トップの責務)

- 経営トップは、自ら率先垂範のうえ、本行動規範の遵守を周知徹底し、実効ある体制を整備して企業倫理の徹底を図る。
- 本行動規範に反する事態には、経営トップが、自ら解決にあたる姿勢を示し、原因究明、再発防止に努める。また、社内外への迅速かつ確かな情報公開を行い、権限と責任を明確にしたうえで厳正な処分を行う。

トピーグループのESGへの取り組み

	環境・社会の課題	トピー工業(株)のアプローチ		対応するSDGs
		事業機会	リスク・規制への対応	
E	地球温暖化の進行 水・資源の枯渇 大気汚染	環境配慮型製品の開発 リサイクル事業の展開	リサイクリング 地球温暖化への取り組み 化学物質管理 廃棄物削減への取り組み	7 持続可能なエネルギー 12 つくばる責任 13 気候変動に具体的な対策を
S	熟練工の不足 各国の法規制強化 地域の経済発展	作業効率の良い製品 責任ある調達 安全・安心な製品の供給(品質保証) 地域における雇用創出		1 貧困をなくそう 4 質の高い教育をみんなに 8 働きがいも経済成長も



環境理念・環境基本方針

環境マネジメント

環境理念

私たちは、美しい地球と豊かな社会を次世代に受け渡すために、素材から製品までの一貫したモノづくりにおいて、持続的発展が可能な社会形成に向けて継続的な改善を推進し、地域との協調、連帯により社会に貢献しています。

環境基本方針

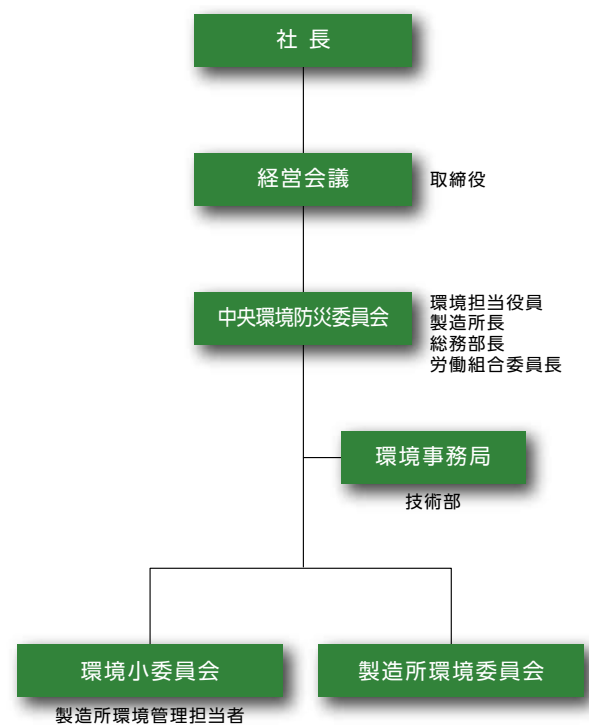
トピー工業(株)は、企業の社会的責任としてISO 14001環境マネジメントシステムに基づいた継続的な改善を経営の重要課題に位置づけ、以下の方針を定め実行する。

- 1. 法の遵守**
環境に関する法規制、受け入れを決めた協定および取り決め事項を遵守する。
- 2. 省エネルギー、地球温暖化防止への取り組み**
すべての製造プロセスにおいて積極的な省エネルギー、温室効果ガスの削減に取り組む。
- 3. 環境負荷の低減**
環境管理をより一層強化し、廃棄物の削減、3R(リユース、リデュース、リサイクル)の推進などの環境負荷低減に、コスト意識をもって取り組む。
- 4. 環境に配慮した製品開発**
製品の設計から製造、使用、廃棄にいたるまでの各段階において環境に配慮した製品開発を行う。
- 5. 環境意識の高揚と地球規模の環境保全の推進**
従業員に対する環境教育や啓発活動を通じて、環境意識の高揚と生物多様性の理解を通じ、地球規模の環境保全を推進する。
- 6. 海外事業活動における環境保全の実施**
現地の環境影響を配慮し、現地社会の要請に応じた環境対策を実施する。

ISO14001認証取得状況

環境保全活動を推進するため、1998年2月にプレス事業部(豊川、綾瀬製造所)が着手して以降、全製造所においてISO14001認証取得計画を進め、1999年6月に全所の認証取得を完了しました。
その後も、定期審査で環境マネジメントシステムの維持状況が確認されています。これにより、環境基本方針に沿った計画的かつ組織的な環境活動を推進し、地球環境への負荷の少ない生産活動を日々追求しています。

環境活動推進体制 [トピー工業(株)]



ISO14001の認証取得実績 [トピー工業(株)]

製造所	ISO14001 認証取得	2004年度版移行	2015年度版移行
豊橋製造所	1999年4月	2006年2月完了	2018年4月完了
豊川製造所	1998年11月	2005年10月完了	2016年8月完了
綾瀬製造所	1998年11月	2005年11月完了	2016年9月完了
神奈川製造所	1999年6月	2005年6月完了	2017年6月完了

事業の本質

リサイクリング

トピーはリサイクル企業

トピー工業(株)は、社会の消費活動・生産活動のなかで排出された鉄スクラップを原料とする製品を生産しています。こうしたビジネスモデルを通じて、私たち

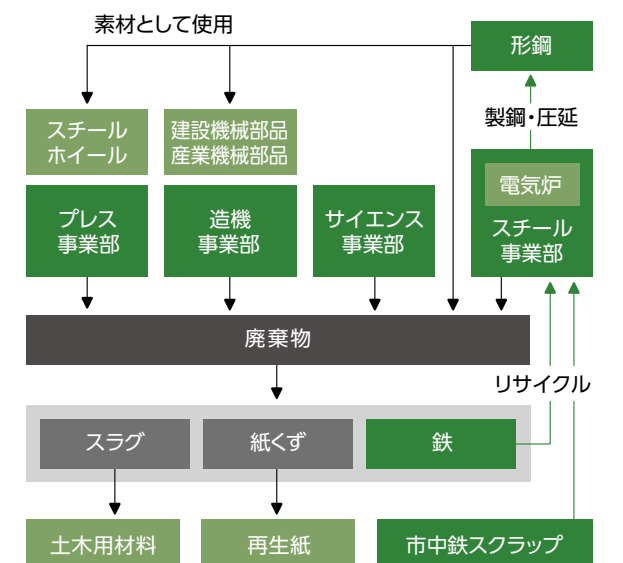
は、社会のリサイクルシステムのなかで生産活動の一つを担っている企業であると考えています。また同時に、生産フローのなかにも独自のリサイクルシステムを構築して資源の再利用に取り組んでいます。



原料の再利用

スチール事業部豊橋製造所では、電気炉製鋼圧延による形鋼の生産を行っています。それらの原料となる鉄スクラップは、社外調達したものと、社内の各工場が発生したものを使っています。一部の形鋼は、スチールホイールや建設機械部品、産業機械部品の素材として使用され、プレス事業部および造機事業部で製品化されています。

社内リサイクルシステム



事業機会

リサイクル事業の展開 [明海リサイクルセンター(株)]

廃自動車・廃自動販売機等の再資源化

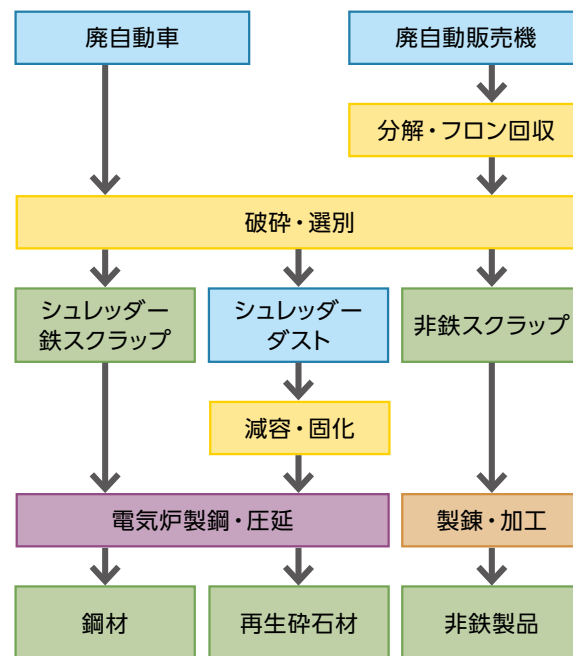
明海リサイクルセンター(株)は、1991年にトピーグループの一員として産声をあげ、これまで、日本最大級のシュレッダープラントを駆使し、多くの鉄屑や廃自動車・産業廃棄物を、鉄やアルミなどの原料として再生してきました。

2004年には、トピー工業(株)と共同で廃自動車を粉砕処理する際に発生するシュレッダーダスト(以下「ASR」)を、電気炉で使用するコークスの代替として再資源化する技術を開発、ASR再資源化設備を建設し、廃棄物ゼロを可能にした理想的なリサイクルシステムを実現しました。

2013年には、シュレッダーラインの集塵能力増強と非鉄選別ラインの新設によって、廃自動車などを破砕処理した鉄や非鉄スクラップの品位を大幅に向上しました。

また、地球環境保全のために、廃自動販売機などからフロンガスの回収や、蛍光灯・乾電池の事前選別も手掛けています。

■リサイクルフロー図



■破砕・選別

廃自動車や廃自動販売機などを、シュレッダー装置の高速で回転する円筒型のドラムに取り付けられた刃で細かく破砕した後、種々の選別工程により、鉄、非鉄金属(銅、アルミニウムなど)およびシュレッダーダスト(プラスチック、ゴムなど)に分別します。



シュレッダー

風力選別機

■減容・固化

シュレッダーダストは電気炉で使用する最適な形状に減容・固化することで、コークス代替品に生まれ変わり、トピー工業(株)豊橋製造所の電気炉でサーマルリサイクル(熱回収)されます。



シュレッダーダスト減容・固化機

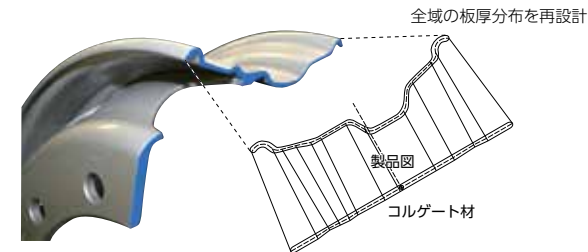
電気炉助燃材

環境配慮型製品の開発

軽量化ホイール

約15%の軽量化で、燃費改善に貢献

トピー工業(株)は、固有の軽量化技術によるコルゲートリムと、ECOD成型ディスクを組み合わせ、従来比約15%の軽量化を実現したISO方式ホイールを開発しました。コルゲートリムは、成形後に板厚が最適配分となるよう平板の片面に波形の形状をつけた、不等厚鋼材を素材に製造します。このコルゲートリムは、独自の一貫生産体制におけるホイールの解析・設計技術と素材の圧延技術の結晶です。また、ECOD成型ディスクは、円筒状にした鋼板を冷間揺動鍛造することで、従来品と同強度を持ちながら、薄肉・軽量化を実現しました。



アルミホイール塗装ノンクロム前処理

業界初のクロムフリー工法に成功

アルミホイールの表面処理は、長期にわたり錆びないことと変色しないことを重視して設計され、防錆にはクロム処理が不可欠と考えられてきました。しかし、欧州での環境規制などを受けて、各自動車メーカーでは、クロムなどの重金属を使わない表面処理技術に注目しています。こうしたニーズを受け、トピー工業(株)では、クロムの代替金属の検討と技術開発を重ね、独自の特許処理を活用し、業界ではじめてクロムフリー工法に成功しています。



ハイトンリム素材

フルマの足元から、車体軽量化と衝突安全性を両立

自動車メーカー各社は、車体軽量化による燃費向上(省エネルギー)と衝突安全性向上の両立を狙い、従来品と同様の強度を確保しながら、鋼板の軽薄化を達成できる高張力鋼板(ハイトン)を素材とする部品の採用を増やしています。トピー工業(株)では、トラック・バス用ホイールの素材である形鋼リム材のハイトン化を推進。開発にあたっての素材面での課題は、強度の均一化を図ることでしたが、独自の板厚制御システムと圧延温度制御などによる圧延技術を駆使し、量産化を達成しました。



鉱山向けダンプトラック用超大型ホイール[SGOR®]

鉱石の採掘と輸送を効率化する世界最大のホイール

SGOR®(Super Giant Off the Road Rim)は、トピー工業(株)が開発したダンプトラック用鉱山向け超大型ホイールです。このホイールは、海外の大規模鉱石採掘現場などで使用されています。世界最大径のホイールはリム径63インチ(約1.6m)、幅44インチ(約1.1m)、重量は2.83トンにもなり、乗用車用ホイールと比較すると直径で約5倍の大きさとなります。鉱山で求められる機動力と輸送力をともに満たすことで、鉱石採掘に伴う環境負荷の低減に貢献しています。



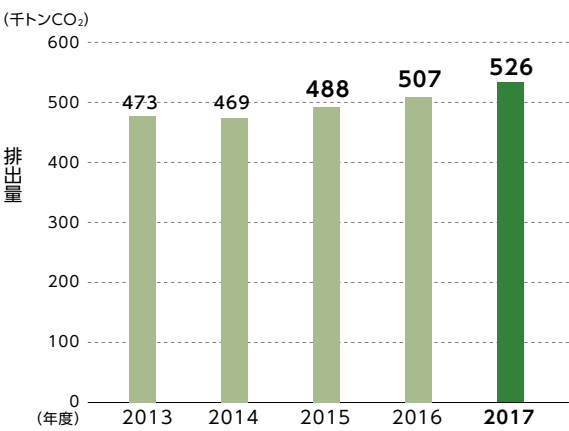
リスク対応

地球温暖化防止への取り組み

CO₂排出量の削減

各製造所とも、経団連の定める「低炭素社会実行計画」に基づく削減目標に向けて、製品や生産設備に応じた改善を実施し、目標達成に取り組んでいます。2017年度、トピー工業(株)のエネルギー起源CO₂排出量は526千トンCO₂となり、目標である「1990年度レベル以下」の水準を維持していますが、新製鋼工場稼働に伴う粗鋼生産量の増加を受けて、2015年度以降は増加傾向となっています。今後も、生産量の増加に伴ってエネルギーの使用量は増加傾向になることが予想されるため、引き続き、エネルギー使用量の増大を抑制するため、さらなる管理と改善を進めていきます。トピー工業(株)CO₂排出量は、2009年度施行の改正省エネ法に則り、エネルギー管理指定工場以外の事業所も全て含め、所管官庁に報告しています。また、神奈川県内にある綾瀬製造所および神奈川県製造所については、「神奈川県地球温暖化対策推進条例」に則り、「事業活動温暖化対策計画書」を県に提出し、2010年度から、CO₂排出量の実績と削減計画に対する改善状況を報告しています。また、愛知県内にある豊橋製造所、豊川製造所については、「愛知県条例に基づく地球温暖化対策計画書制度」に則り、「地球温暖化対策計画書」を県に提出しています。

■エネルギー起源CO₂排出量【トピー工業(株)】



省エネ大賞

省エネルギーセンター会長賞を受賞

神奈川県製造所は、一般財団法人省エネルギーセンター主催、経済産業省後援の平成29年度省エネ大賞省エネ事例部門で、省エネルギーセンター会長賞を受賞し、2月

14日に表彰を受けました。今回の受賞は「省エネマイスター」と称する省エネ推進制度の導入により、事業所全体での省エネ推進を活性化させたことが評価されたものです。神奈川県製造所は、マイスターの指導の下、「電力の見える化」を発展させた自動分析による「見える化」の導入によって、より能動的な活動を促すなど、計画的かつ継続的に省エネを推進できるようになりました。活動の定量的効果として、2016年度の所内のエネルギー消費量(原単位)が2012年度対比で約17%低減するとともに、契約電力については約28%の低減を達成できました。



太陽光発電設備の試験導入

「省エネによる地球環境の保全」を目的の一つとして推進している「エネ活2020」。その柱となる「省エネ投資の推進」の一環として、豊橋製造所に太陽光発電設備を試験導入し、2014年3月より評価を開始しています。設置された太陽光パネルの総面積は270m²で、年間発電量は4万6千kWh程度です。試験導入においては「単結晶/パネル」「多結晶/パネル」「CIS/パネル」の3種類の方式を同時に実施し、発電量や発電特性の違いを比較しています。また、発電設備敷地の防草材として当社のスラグ砕石を敷設し、防草効果と設備や発電への影響を確認するなど、幅広い側面から地球環境の保全への貢献を目指します。

生物多様性保全

生物多様性への対応

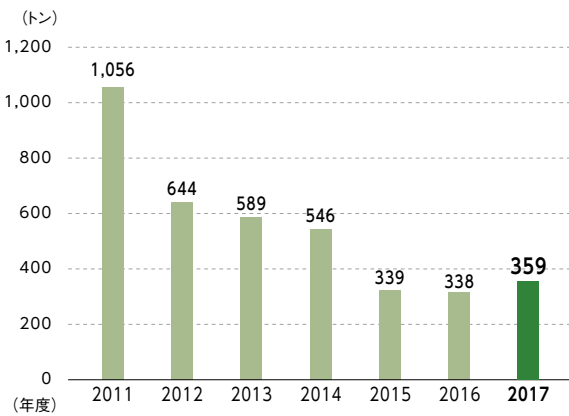
トピー工業(株)は、事業活動・生産活動において、森林伐採や生態系を破壊するような行為は行っていないませんが、生物多様性の保全は、地球温暖化とともに持続可能な社会を実現するうえで重要と考えています。当社におきましては、生物多様性保全活動として、発展途上国の森林資源を保全するため、環境破壊の心配のない国産紙やリサイクルペーパーの使用を進めています。また、水資源の保護として、工場で使用する冷却水を循環して再使用するなど、使用量の削減に努めています。

化学物質管理

PRTR法対象物質の排出・管理

化学物質を扱う事業者は、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(PRTR法)」によって、人や生態系に有害な化学物質の環境への排出量と移動量を事業所ごとに管理し、行政に届出を行う制度が定められています。トピー工業(株)もこの制度に則り、毎年行政への届出を行うとともに、このプロセスを活用して化学物質の継続的な管理および排出量の削減を進めています。化学物質の排出量は、CO₂や産業廃棄物と同様に生産量の増減による影響が大きいものの、2012年度の事業集約等によりPRTR法対象物質の排出量・移動量ともに大幅に減少しました。その後も減少傾向を続けていますが、2017年度は、生産量の増加により2016年度に比べ若干の増加となりました。今後も引き続き計画的な削減を図っていきます。

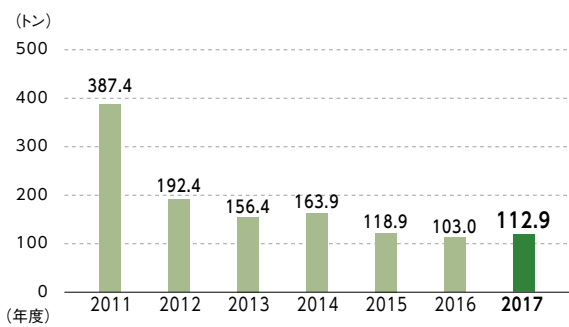
■PRTR法対象物質の総排出量・移動量の推移【トピー工業(株)】



大気汚染防止への取り組み

2004年5月の大気汚染防止法の改正で、VOC(揮発性有機化合物)の排出規制に関する対応が新たに必要となり、2010年度までに2000年度比30%削減が提示されました。トピー工業(株)では、積極的な大気汚染防止の取り組みとして、4カ所の主要製造所のVOC排出施設のVOC濃度の自主測定と、排出量削減のための製造技術面での対応事項の棚卸しを実施しています。2012年度には豊橋製造所(橋梁事業撤退による橋梁の塗装分の削減)、綾瀬製造所(塗装排ガス処理装置稼働)での減少により2011年度比で半減しました。2017年度は、2016年度と同じレベルになりました。引き続き計画的な削減を図っていきます。

■VOC総排出量・移動量の推移【トピー工業(株)】



環境への取り組み

リスク対応

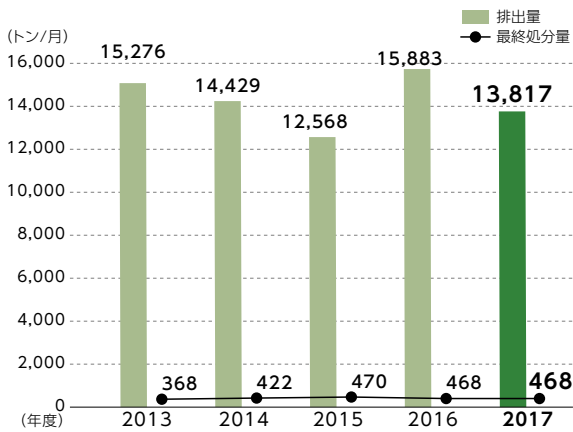
廃棄物削減の取り組み【トピー工業(株)】

廃棄物の削減とリサイクル

生産活動で発生する鉄スクラップの一部は、電気炉製鋼用の原材料として直接社内で再利用しています。そのほかの廃棄物についても再資源化を図り、最終処分量の削減に努力しています。また、製鋼工程で発生する酸化スラグは、高いリサイクル率(90%以上)で土木用材料およびコンクリート骨材材料などに再利用しています。

産業廃棄物の排出量は、粗鋼生産量の増加などの影響によりスラグの発生量が増えたことで、2016年度は前年度比で約26%増加しましたが、最終処分量については、前年度からほぼ横ばいの468トンとなりました。引き続き、3Rの拡大や改善を推進し、廃棄物の再資源化と最終処分量の低減に努めていきます。

■産業廃棄物排出量と最終処分量推移【トピー工業(株)】



加工油の浄化処理によるリサイクル

トピー工業(株)の事業では、その製造工程でさまざまな加工油を使用しており、その再利用も大きな環境課題となっています。綾瀬製造所では、使用済み油の浄化処理を行い、その加工油を再利用しています。今後は、全製造所にも導入していきます。

コンクリート用電気炉酸化スラグ骨材の改正JIS認定を取得

豊橋製造所では、スラグ冷却設備と破砕設備の導入により、電気炉精錬時に発生する酸化スラグと、二次精錬工程で生成し連続鑄造後に取り鍋から排出される還元スラグを完全分離し、処理・加工して再資源化する体制を整え、2013年4月に「JIS A 5011-4：コンクリート用スラグ骨材-第4部:電気炉スラグ骨材」の認定を取得しました。その後、2013年12月に「改正JIS A 5011-4」の認定も取得し、コンクリート用電気炉酸化スラグ骨材の製造・販売を広げています。

電気炉酸化スラグ骨材は、従来コンクリート用骨材として利用されてきた天然砂や砂利などの天然骨材より比重が重く、消波ブロックなど重量コンクリート向け骨材として用途拡大が期待されます。また、コンクリート用電気炉酸化スラグの普及に努めることで、天然骨材の採掘に伴う自然環境への影響やエネルギー使用を抑えることもできます。

電気炉スラグ再生路盤材「ECOストーン™」あいくる材認定を取得

電気炉スラグ再生路盤材(商品名:ECOストーン™)は、酸化スラグと還元スラグを破砕、ふるい分けし混合した再生路盤材です。このECOストーン™は、愛知県で2002年から始まった「愛知県リサイクル資材評価制度(愛称:あいくる)」の認定を2014年8月31日に取得し、公共工事で使用可能な品質・性能および環境に対する安全性を満たしている“あいくる材”として認められました(「認定番号:2)-201」)。

ECOストーン™は、有害物質の溶出量、含有量どちらも環境基準値を大きく下回っており、環境上安全に使用することができます。

社会への取り組み

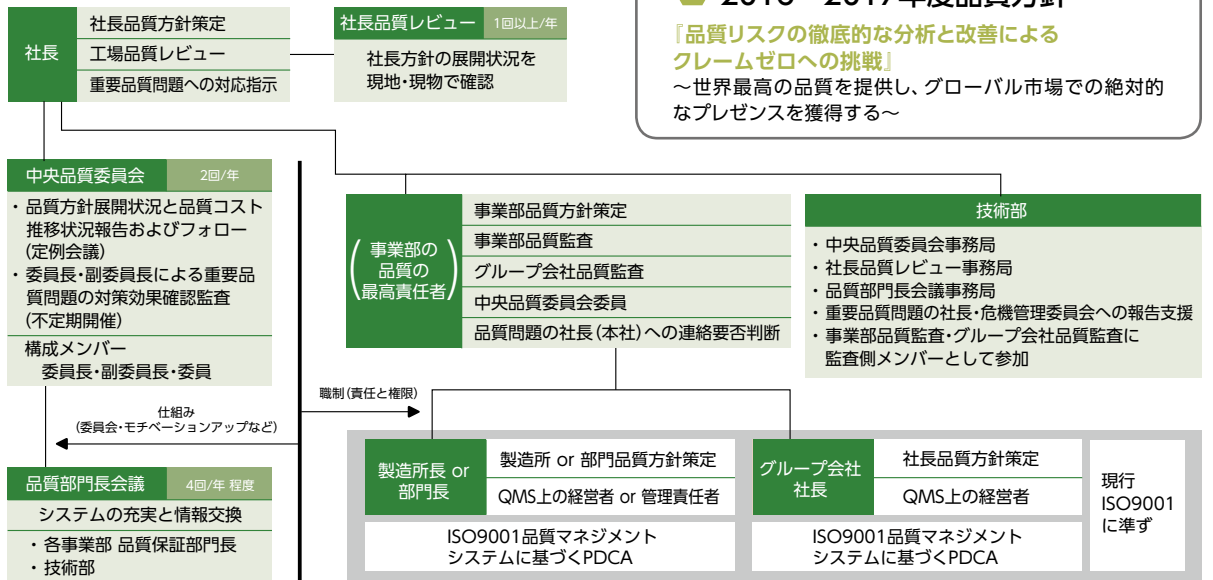
お客様との関わり

品質保証理念

当社は、顧客第一主義に徹し、QMSの有効性の継続的改善をはかりながら、常にお客様に満足していただける安全で高い品質の製品とサービスを提供し、社会に貢献することをめざす。

- 1.絶えずお客様の期待とニーズを先取りし、要求には迅速かつ的確に対応し、お客様に満足される品質の製品、サービスを提案し、提供し続ける。
- 2.設計・開発段階で品質を作り込むことに重点を置き、製造品質の安定化、信頼性向上をはかる。
- 3.教育、訓練を重視し、当社のすべての人々の品質に対する意識を高める。
- 4.品質不良は複数の要因が影響して発生することから、常に速やかに問題の真因を追究し、本質的改善をはかる。

品質管理体制



お客様からの表彰

キャタピラー社よりSQEP最高位の認証をダブル受賞

キャタピラー社より、2017年のSQEP(取引先最適品質体制)の最高品位であるプラチナ認証をダブル受賞しました。SQEPは、毎年キャタピラー社が、独自の基準によりサプライヤーを認証する制度で、さまざまな要求項目を総合的に評価し、プラチナを最高位としてゴールド、シルバー、ブロンズという4段階にレベル分けされています。

このたび、建設機械用足回り部品サプライヤーとしては、初めてプラチナ認証を取得し、鉾山機械用ホイールのサプライヤーとしては、6年連続でプラチナ認証を取得しました。8,000社を超えるサプライヤーの中で、今回、最高位認証を6年以上連続取得したのは、当社を含めてわずか6社となります。

その他にも、自動車用ホイールのサプライヤーとして、本田技研工業株式会社などより、建設機械用足回り部品サプライヤーとして、日立建機株式会社などより、優秀なサプライヤーとして表彰をいただいております。



建設機械用足回り部品サプライヤーとしてのSQEP認証盾

社会との関わり

事業を通じた貢献 作業効率の良い商品

鉄筋コンクリート用棒鋼の新製品 TACoil® (2018年秋発売)

TACoil®は鉄筋加工にかかわる皆様が抱える悩みである人手不足、加工ロス、保管スペース問題の解消に貢献する先進的なソリューションを提供します。



- 1) 商品名 TACoil®
- 2) サイズ D10、D13、D16
- 3) 特長
 - ① NC加工機と組み合わせることで、加工効率を大幅に向上させ、人手不足の解消に貢献します。
 - ② 加工時のロスを極限まで低減させ、歩留りの向上が可能です。
 - ③ 高密度でコンパクトなため、保管場所の省スペース化が可能です。また、輸送効率にも優れます。
 - ④ 伸線して直棒として使用する際も、既存の異形鉄筋と同等の性能を保有します。



高密度に巻き取ったコンパクトコイルを伸線しNC加工機に投入



NC加工機(鉄筋エキスポに展示)

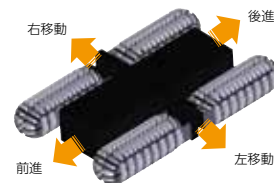


NC加工機による加工例

前後左右移動クローラー機構 OMNICRAWLER® (オムニクローラー)

農作物の収穫や搬送、物流倉庫の荷物の搬送など、さまざまな業界で課題となっている人手不足を補うツールとして、幅広い分野で活用していただけるよう取り組んでいます。

- 1) 特長
 - ① 大きな接地面積で高い推進力を得られるため、悪路にも対応できます。
 - ② 高い推進力を備えているため、登坂・降坂能力に優れます。
 - ③ 前後左右に直線的に移動するため方向転換する必要が少なく、狭く複雑なルートでも走行できます。
 - ④ 位置決め精度が高いため、目標地点に正確に到達します。
 - ⑤ ランドマーク(固定ボール)をレーザーセンサーによって検出し、衝突防止、障害物自動回避機能を持ち自動走行します。



農業分野への省力化のご提案

- 農作物の薬剤散布や運搬作業(収穫時の自動追尾)など
- ※共同マーケティング: 銀座農園株式会社(共同開発予定先)



物流分野への省力化のご提案

- 物流倉庫における台車のトラック積み込み、積みおろし作業など



建設分野への省力化のご提案

- 建設現場における重量物の運搬作業など搬送支援ロボット「クローラー TO」
- ※共同開発: 株式会社竹中工務店、岡谷鋼機株式会社



地域社会への貢献

高松社長 テネシー州レセプションに出席

2017年10月12日、東京都港区赤坂にあるアメリカ大使公邸で、テネシー州ハスラム知事の来日レセプションが行われ、高松社長が出席しました。レセプションでは日本企業関係者が約120社招待されており、当社はトピーアメリカUC部門がテネシー州ナッシュビルで事業を行っていることから招待を受けました。ハスラム知事は、日本企業進出により大きな雇用が生まれたことなどを挙げ、テネシー州の発展は日本企業の力によるところが大きい、と挨拶されました。



ハスラム知事と談話する高松社長

武豊中学校 企業訪問学習

2018年5月30日、愛知県にある武豊中学校の生徒7名が企業訪問学習に来社しました。企業訪問学習は、NPO法人学校サポートセンターが主催する学校のキャリア教育支援の一環で、生徒たちが社会への視野を広げ、将来的に学びを有意義に生かすことを目的としています。当日は、事前に当社について調べてきた中学生の質問に答えながら、事業内容を紹介しました。また、当社への理解を深めてもらうため、本社の執務室の見学や、名刺交換の体験などもしました。中学生の皆さんは、緊張しながらも興味深く学んでいる様子でした。



文化・スポーツ支援活動

当社は、地域社会と連携し、良き企業市民として、文化・スポーツ分野への地道な支援を続けています。文化分野においては、2017年7月より国立科学博物館にて開催された特別展「深海 2017 ～最深研究でせまる“生命”と“地球”～」に協賛をしました。



また、スポーツ分野では、今期より豊橋市をホームタウンとし、プロバスケットボールリーグ(B.LEAGUE)に所属する「三遠ネオフェニックス」のオフィシャルスポンサーになりました。今後も地域の活性化などに向けた支援活動を積極的に進めてまいります。



社員との関わり

社員への取り組み

人材育成に関する理念・基本方針

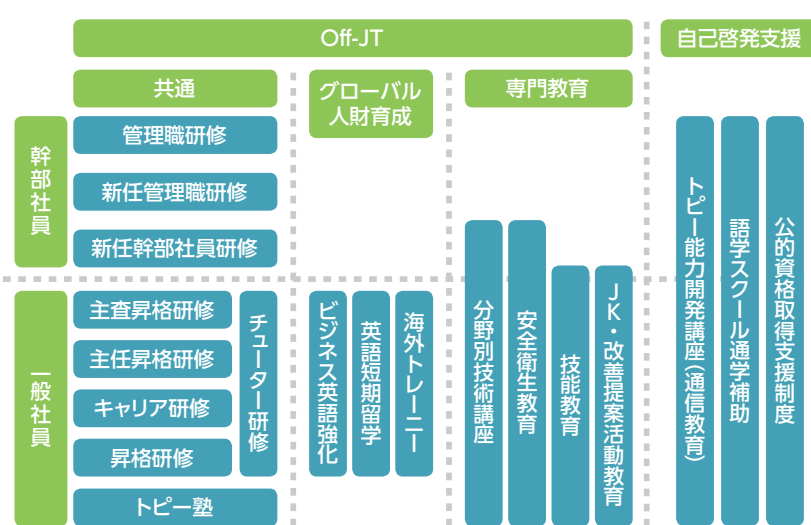
トピー工業グループは、グループ行動規範の第3条（従業員のために）において「従業員の人格、個性を尊

重し、皆が安全で元気に働ける環境を確保して、従業員の充実した生活を実現する。」と宣言しています。人材は最大の財産であり、「人財」の力を高めることこそが、当社の価値創造の源泉であると考え、人材基盤の強化に向けた取り組みを推進しています。

人材育成方針

- 仕事を通じて成長し続ける人材（=人財）を創る
- 社員の環境変化への適応力を強化する
- 社員のキャリア自律を支援する
- 経営者人材を継続的に輩出していく
- 人材育成を通じて、多様な人材が多様に活躍できる組織環境づくりを進める

教育体系図 [トピー工業(株)]



2017年度トピー塾終了

2017年4月中旬から約4ヵ月にわたり新入社員教育として「トピー塾」を実施し、塾生13名が各製造所に分かれ現場実習と実務訓練を受けました。現場実習では、製造現場での業務体験を通じてモノづくりの原点を学び、実務訓練では先輩の指導のもとで通常業務の一部を遂行する実践的な業務を体験しました。2017年7月28日には、本社で研修報告会を開催し、塾生全員が研修の成果を発表しました。



長期海外トレーニング成果発表会

海外の異文化環境の中で活躍できる若手層の拡充を目的として、2017年度より「長期海外トレーニング制度」を

実施しています。対象者は、海外グループ会社にてトレーニングとして派遣され、育成プランに沿って、現地マネージャーの指導による実践的なOJTを通じて海外での業務を体得するとともに、語学コミュニケーション力および異文化対応力を習得します。2018年2月9日に、2017年度の派遣者が1年間のトピーアメリカ生産管理部門でのトレーニング経験で得た成果を発表しました。

【制度概要】

派遣期間：1年間

派遣先：海外グループ会社(2017年度：トピーアメリカ)

派遣者の語学要件：TOEIC®600点以上



トピーアメリカの生産管理メンバーと

第2回オールトピー小集団活動発表大会開催

2017年12月2日、「第2回オールトピー小集団活動発表大会」を開催しました。事例発表に先立ち、高松社長が「この小集団活動こそが会社の課題点をきちんと解決して、会社を前に進めていく原動力だと考えています。今日の発表会に非常に期待しています」と挨拶しました。その後、2017年度の自主管理活動作文の表彰が行われました。事例発表では、間接部門代表2サークル、湘南地区代表2サークル、三河地区代表3サークル、グループ代表3サークルの合計10サークルが参加し競い合いました。

発表大会後には、藤井会長、高松社長をはじめ役員参加のもとに交流会が行われ、和やかな雰囲気のなかで発表サークルや作文表彰者の労をねぎらいました。



最優秀賞、優秀賞を獲得した2サークル

働きがい向上委員会の活動

メンター制度(トピーメンタリングプログラム:TMP)

2017年度は入社3年目の社員をメンティー、委員・分科会員をメンターとして実施しました。メンティーからは「話しやすさ」「メリット」「推奨度」の満足度が高いとの評価が得られ、精神的支援に効果が見られました。また、メンターからは、傾聴力とリーダーシップの向上を実感しているとの声が多く上がりました。

会議環境改善

オフィス環境改善施策として、会議時間の短縮と議論の活性化を目指し、本社会議室に「自動昇降テーブル」をテスト設置し、スタンディング会議が行える環境を整えました。

挨拶励行

2017年1月より挨拶の励行を実施していますが、本施策を全社的な運動としてさらに展開すべく、7月に「TOPY挨拶ガイドライン」を策定して、各製造所にポスターを掲示し啓発を行いました。

感謝カード

2017年4月より、「Good job」や「Good Challenge」の行動が見られた同僚に対して、感謝の気持ちをカードに書いて相手に手渡す施策を実施しています。4月から6月にカードを1人1枚配布した結果、配布枚数565枚に対して157枚の回収がありました。

経営層とのディスカッション

2017年5月より、社員と経営層とのディスカッションの場を提供することで、お互いの「心の距離」を縮め、会社へのロイヤリティの醸成と中期経営計画など事業戦略の理解促進を図る施策を実施しています。

トピーファミリーデー開催

2018年3月29日、本社勤務の社員のご家族を対象とした「トピーファミリーデー」を開催し、6組20名が参加されました。参加ご家族からは、「働いている姿を見ることができてよかった」といった感想をいただきました。当社への理解が深まることで、ご家族にはトピーファンになってもらうことができたようでした。今後も、家族を大切にする職場の雰囲気づくりを通じた、ワークライフバランスを推進していきます。



社員との関わり

ワークライフ・バランス改善

パイロット導入の実施

将来的なワークライフ・バランス改善施策の全社展開に向け、まずパイロット部門にて施策を導入して、課題抽出と進め方を検証しています。(パイロット期間: 2017年5月～7月)

〈主な施策〉

- ・ノー残業DAYの徹底の取り組み
- ・会議時間の削減の取り組み
- ・集中TIMEの実施

次世代法に基づく行動計画

社員が仕事と子育てを両立させることができ、すべての社員が能力を十分に発揮できるようにするため、以下を目標とした次世代法に基づく行動計画を推進しています。(計画期間: 2015年7月1日～2020年6月30日)

- ・計画期間内に、育児休業の取得率を水準以上にする。
男性社員・・・計画期間中に1人以上取得すること
- 女性社員・・・取得率を75%以上とすること
- ・年次有給休暇の取得を促進する。

ダイバーシティ

女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画

トピー工業(株)は、グループ行動規範に「従業員の人格、個性の尊重」を掲げ、ダイバーシティ推進の一環として女性社員の活躍推進に向けた取り組みを実施しています。取り組みの一つとして、2014年度にダイバーシティ推進プロジェクトを立ち上げ、2015年度までに新たな課題の抽出と施策を決定し、制度の充実やキャリア形成支援に関する施策を導入しました。現在は、女性が能力を十分に発揮し活躍できるようにするため、以下を目標とした女性活躍推進法に基づく行動計画を推進しています。

(計画期間: 2016年4月1日～2021年3月31日)

- ・採用者(総合職)に占める女性割合が40%以上となるよう維持します。
- ・社員のキャリア形成を積極的に支援します。
- ・管理職(幹部社員)に占める女性割合を現在の5倍とします。

労働安全衛生の充実

トピー工業(株)は、社員の労働安全衛生を確保することが、企業としての第一の責任であると考えています。そのため、労働災害ゼロを目指したさまざまな取り組みを実施するとともに、社員一人ひとりの意識を高めるため労働災害統計調査を実施、その結果を社内報等に掲載し周知しています。

■労働災害統計調査表(期間: 2017年1月～12月) [トピー工業(株)]

製造所名	延労働時間数(時間)	災害件数(件)	度数率	強度率
神奈川	406,892	0	0.00	0.00
綾瀬	917,200	2	2.18	0.00
豊橋	1,454,614	0	0.00	0.00
豊川	853,608	3	3.51	0.07
合計	3,632,314	5	1.38	0.02

神奈川製造所 鉄鋼安全表彰優秀賞を受賞

日本鉄鋼連盟主催の第59回鉄鋼安全表彰式典が2018年2月27日に開催されました。

安全成績が優秀な事業所として神奈川製造所が2017年の優秀賞を獲得し表彰されました。また、豊橋製造所とともに年間無災害賞も受賞しました。神奈川製造所は、4年連続の年間無災害賞受賞となりました。



コーポレート・ガバナンス

すべてのステークホルダーから信頼される会社を目指して、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を進めます。

基本的な考え方

当社は、「トピー工業グループの存続と発展を通じて、広く社会の公器としての責務を果たし、内外の信頼を得る。」というグループ基本理念のもと、ステークホルダーの信頼の維持・向上を図るべく、経営の健全性・透明性・効率性等の観点から、当社に相応しいガバナンス体制を整備することによって、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

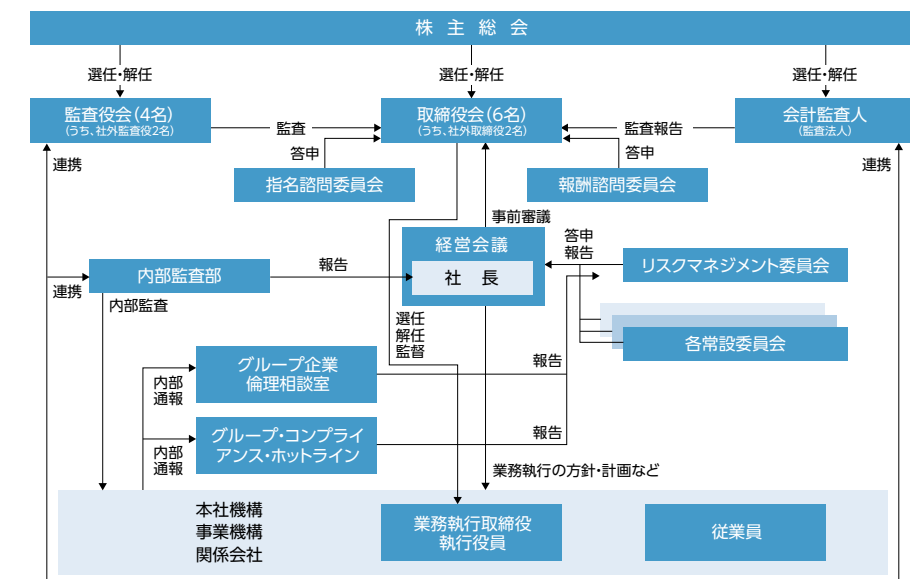
◆コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、取締役会及び監査役会により経営の監督及び監査を行っております。また経営の機能を「経営意思決定機能」と「業務執行機能」に区分し、経営の活性化と効率化を図るため執行役員制度を導入しております。

当社の取締役会(原則月1回開催、必要のある場合随時開催)は、業務執行取締役4名、社外取締役2名計6名で構成し、法令または定款で定められた事項のほか、経営の基本方針をはじめとする会社の重要事項を決議するとともに、独立した客観的な立場から経営を監督しております。また、取締役会の審議が効率的に行われることを確保するため、取締役等で構成する経営会議(原則週1回開催)において、取締役会決議事項の事前審議を行うとともに、業務執行の方針・計画及び実施についても審議し、適正な経営判断を行っております。

さらに、経営環境の変化に迅速に対応するため取締役及び執行役員の任期を1年にしております。監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役2名計4名で構成し、公正かつ中立な監査を実施しております。当社は、法定の機関以外に、報酬諮問委員会や指名諮問委員会、リスクマネジメント委員会等、任意の機関を定め、統治機能の強化を図っております。今後も必要に応じて任意機関を定め、ガバナンス機能のさらなる充実を図ってまいります。

■コーポレート・ガバナンスの体制図



コーポレート・ガバナンス

◆ 社外取締役および社外監査役

当社は、2名の社外取締役と2名の社外監査役を選任しております。当社と各氏との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役井上 毅氏は、三菱製紙株式会社社外監査役及び富士石油株式会社社外監査役ですが、当社といずれの企業との間にも人的・資本的・取引関係はありません。また、同氏は、株式会社日本政策投資銀行の出身者です。当社は同社から借入金総額の1割未満の借り入れを行っております。

社外取締役森脇 純夫氏は、石井法律事務所パートナー弁護士及びJSR株式会社社外監査役ですが、当社といずれの事務所または企業との間にも人的・資本的・取引関係はありません。

社外監査役川端 雅一氏は、株式会社小森コーポレーション社外監査役及び芙蓉オートリース株式会社社外取締役ですが、当社といずれの企業との間にも人的・資本的・取引関係はありません。また、同氏は、株式会社みずほ銀行の出身者です。当社は同社から借入金総額の1割程度の借り入れを行っており、同社は当社株式の3.27%を保有しております。

社外監査役醬油 和男氏は、公益財団法人明治安田クオリティオブライフ文化財団専務理事ですが、当社と同団体との間には人的・資本的・取引関係はありません。また、同氏は、明治安田生命保険相互会社の出身者です。当社は同社から借入金総額の1割未満の借り入れを行っており、同社は当社株式の4.05%を保有しております。当社は、東京証券取引所が定める独立性基準に従い、かつ、属性情報の開示が求められる主要株主や取引先、社外役員の相互就任の関係にある先、寄付先の業務執行者等については、当社との利害関係を勘案し、社外取締役または社外監査役の独立性を判断しております。当社は、2名の社外取締役及び2名の社外監査役が、独立性を有すると考えており、東京・名古屋証券取引所に対して全社外取締役・社外監査役を独立役員として届け出て受理されております。社外取締役井上 毅氏は主に経営者として培った豊富な知識と経験に基づく取締役会の意思決定における発言等により、社外取締役森脇 純夫氏は長年弁護士として培った法律に関する豊富な知識と経験に基づく取締役会の意思決定における発言等により、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化に寄与しております。また、社外監査役川端 雅一氏及び社外監査役醬油 和男氏は主に

金融機関において培った豊富な知識と経験に基づく取締役会等での意思決定の適法性・妥当性を確保するための助言・提言や、監査役会における発言により、監査機能の強化に寄与しております。

◆ 役員報酬の内容

■ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	280	267	－	12	6
監査役 (社外監査役を除く。)	40	40	－	－	2
社外役員	34	34	－	－	4

■ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬は、「報酬諮問委員会」において報酬の方針及び会社業績等を勘案した報酬の水準につき審議し、その答申を踏まえ、あらかじめ株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、取締役報酬については取締役会で、監査役報酬については監査役全員の協議により、それぞれ決定することとしています。「報酬諮問委員会」は、公正性、透明性の高い報酬制度とするため、社外委員2名、社内委員1名にて構成し、かつ社外委員が委員長に就任しております。役員の報酬等については、会社業績と企業価値の持続的な向上に資することを基本とし、職責に十分見合う報酬水準及び報酬体系となるよう設計しており、報酬水準の設定にあたっては、外部専門会社の調査データを活用するなど、より客観性を高めています。業務執行取締役の報酬には、現金報酬及び株式報酬があります。そのうち、現金報酬は定額報酬及び前事業年度業績連動報酬で構成される基本報酬と賞与があります。現金報酬のうち前事業年度業績連動報酬は、前事業年度を対象期間とした会社業績と個人業績に連動します。基本報酬の30%を標準として、0%～75%の範囲で変動し、そのうち会社業績に連動した前事業年度業績連動報酬は0%～65%、個人業績に連動した前事業年度業績連動報酬は0%～10%としております。会社業績に連動した前事業年度業績連動報酬は、株

主資本当期利益率(ROE)を主要指標として、総資産事業利益率(ROA)、売上高営業利益率及びD/Eレシオ等の業績指標の達成度を基準に算出された定量評価と、経営活動その他の諸状況を考慮した定性的評価を加味したポイントに基づき算出いたします。株式報酬は、信託を用いた株式報酬制度です。当社の業績及び株式価値と取締役の報酬との連動性をより明確にし、株主の皆様との利益意識の共有ならびに当社の中長期的な業績の向上と企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的としており、中期経営計画の達成度に連動します。基本報酬の5%を標準として、0%～10%の範囲で変動し、中期経営計画に掲げた売上高、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益、売上高営業利益率、株主資本当期利益率(ROE)、総資産事業利益率(ROA)、D/Eレシオ等の業績指標の達成度を基準に算出された定量評価によるポイントに基づき算出し、退任時に当社株式を交付します。社外取締役及び監査役の報酬は、企業業績に左右されない独立の立場を考慮し、定額報酬で構成される基本報酬のみとしています。

◆ 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

内部統制システム全般

当社の内部監査部が、年間の監査方針および監査計画に基づいて、会社法および金融商品取引法の内部統制に関する当社グループのモニタリングを行っています。

■ コンプライアンス体制

「グループ基本理念」および「グループ行動規範」を定め、ウェブサイト、社内報、グループ・コンプライアンスガイドブックなどを用いて、当社グループの役員および従業員へ周知しています。また、当社のリスクマネジメント委員会の主導のもと、当社の各部門およびグループ各社は、コンプライアンスの徹底についての年間活動計画を策定し、改善活動を推進するとともに、情報共有を行っています。加えて、当社の主管部門などが、当社グループの各階層に対する各種のコンプライアンス教育を実施しています。内部通報制度については、「グループ企業倫理相談室およびグループ・コンプライアンス・ホットライン規程」に秘密の厳守および相談・通報者が不利益を受けない旨を規定するとともに、外部の弁護士事務所にも受付窓口を設けています。

■ リスク管理体制

当社のリスクマネジメント委員会が主導して、当社の各部門およびグループ各社が、リスクマネジメントに関わる年間活動計画を策定し、改善活動を推進しています。また、当社グループにおいて、リスクマネジメントに関わる事案が発生あるいは発生のおそれがある場合は、リスクマネジメント委員会などに報告され、リスクマネジメント体制を通じて、適宜指導を行っています。大規模災害などの緊急事態への対応については、事業継続計画を策定するとともに、建物および生産設備の耐震化、災害発生を想定した定期的な訓練などを行っています。

■ 取締役の職務執行

取締役会は、法令または定款で定められた事項のほか、「取締役会規程」で定める会社の重要事項を決議しています。また、業務執行取締役などで構成する経営会議において、取締役会決議事項の事前審議を行うとともに、経営会議に出席していない社外取締役へは事前説明を行っています。加えて、「取締役会付議書の作成に関する細則」を定めて運用するなど、取締役会の審議の効率化と意思決定の合理性の確保に努めています。

■ グループ会社の経営管理

「グループ会社管理規程」に基づいて、当社の主管部門がグループ各社から事業方針、計画、決算などについて適宜報告を受け、重要事項については経営会議または取締役会において決裁しています。また、グループ各社の自律的な経営を促すとともに、グループ各社の業績やリスクマネジメントの状況などを評価項目とした経営健全度評価を年度ごとに実施し、この結果に基づいて、当社の主管部門がグループ各社への指導・支援を行っています。

■ 監査役の監査

監査役は、取締役会、その他重要な会議および常勤監査役による経営会議への出席などを通じて、内部監査部やリスクマネジメント委員会などの活動内容、その他当社グループに重要な影響を及ぼす事項などについて報告を受けています。また、代表取締役と監査役との定期的な意見交換会を開催しています。当社グループにおいて、リスクマネジメントに関わる事案が発生あるいは発生するおそれがある場合は、

コーポレート・ガバナンス

「グループ・リスクマネジメント規程」に基づいて監査役へも報告しています。また、「グループ企業倫理相談室およびグループ・コンプライアンス・ホットライン規程」に基づいて、内部通報について監査役へ報告する体制を整備しています。

適切な情報開示

トピー工業グループでは、「グループ行動規範」の第2条（社会のために）において、「株主様はもとより広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的に公正かつ適切に開示するとともに、地域社会と連携し、良き企業市民として積極的に社会貢献活動を行う。」と定めています。経営の透明性を確保する観点から企業情報の開示は、金融商品取引法などの関連諸法令などに則った、公平・公正な情報開示を心掛けています。

株主総会活性化への取り組み【トピー工業（株）】

株主総会をトピー工業（株）と株主・投資家の皆様とのコミュニケーションの場として、より活性化されたものとし、議決権の行使をより円滑なものとするため、

- ①総会招集ご通知の充実と早期発送
- ②招集ご通知のインターネット掲載
- ③インターネットによる議決権行使の導入
- ④英文の招集ご通知（要約）の提供

など、さまざまな取り組みを行っています。



決算説明会の実施【トピー工業（株）】

投資家の皆様に、経営者が直接、経営計画や決算の状況について説明する機会を設けることが信頼の獲得につながると考え、通期および第2四半期の決算発表後にアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を実施しています。代表取締役社長が直接内容の説明を行っています。

この説明会の様子は、トピー工業（株）ホームページ株主・投資家情報の「IRライブラリー」でストリーミング配信をしています。



決算説明会

2017年度の決算説明会開催状況

開催日	内容	参加人数
2017年11月22日	第2四半期決算説明会	23人
2018年5月23日	通期決算説明会	28人

安定した配当【トピー工業（株）】

当社の利益配分に関する基本方針は、連結業績に応じた株主の皆様への利益還元と今後の事業展開および企業体質強化に向けた内部留保の充実です。内部留保につきましては、長期的かつ安定的な事業展開を図るための新規事業投資および新技術・新製品の開発に充当し、企業体質・国際競争力の強化に努めます。連結業績に応じた利益還元の指標は、連結配当性向30～35%を目安といたしますが、安定的な配当継続にも十分考慮したうえで決定いたします。配当の回数は、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。また、決定機関は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当などを行うことができる。」旨定款に定めています。

沿革

1921	宮製鋼所（東都製鋼の前身）創業
1922	宮製鋼所、サッシ圧延に成功
1926	東京シャリング株式会社（東都製鋼の前身）設立
1930	帝国発条株式会社（車輪工業の前身）、自動車用ホイールの試作開始
1934	株式会社東京車輪製作所（車輪工業の前身）設立
1941	東京車輪製作所と株式会社阿部鉄工所が合併し、車輪工業株式会社に変更
1943	宮製鋼所と東京シャリングが合併し、東都製鋼株式会社に變更
1955	東都造機株式会社 設立
1956	東都鉄構株式会社 設立
1958	東都製鋼、豊橋製鋼所（現 豊橋製造所）開設
1961	東都造機、茅ヶ崎製作所（現 神奈川製造所）開設 車輪工業、豊川工場（現 豊川製造所）開設
1964	車輪工業、綾瀬工場（現 綾瀬製造所）開設 車輪工業・東都製鋼・東都造機および東都鉄構の4社が合併し、トピー工業株式会社が発足
1969	トピーインターナショナル、INC. 設立（現 トピーアメリカ、INC.）
1972	豊橋製造所内に技術研究所（現 技術センター）創設
1977	合成マイカの販売開始
1980	PT. インコアスク社（インドネシア）と技術援助契約締結
1982	PT. パリンダ社（インドネシア）と技術援助契約締結 綾瀬製造所 トラック・バス用大・中型チューブレスタイヤ用ホイールを開発 鉾山向けダンプトラック用超大型ホイール（SGOR®）を開発
1985	トピーコーポレーション 設立（現 トピーアメリカ、INC.）
1987	化粧品用高品質合成マイカの実用化
1988	PT. パコアクイナ社（インドネシア）と技術援助契約締結
1989	豊橋製造所「造機工場」稼働開始
1990	豊川製造所「明海工場」操業開始

1991	豊橋製造所「きみとぼくホール」完成
1992	豊川製造所「鞍手工場」操業開始
1995	豊橋製造所「棒鋼工場」稼働開始
1998	全生産拠点でISO9001の認証取得
1999	トピーインターナショナル、U.C.A., INC. 設立（現 トピーアメリカ、INC.） 全生産拠点でISO14001の認証を取得
2000	電力供給事業の明海発電株式会社が営業運転開始
2003	源興トピー（福建）汽車零件有限公司（現 福建トピー汽車零件有限公司）に資本参加
2004	綾瀬製造所「羽村工場」操業開始
2007	トピーアメリカ、INC.（トピーインターナショナル、INC.、トピーコーポレーション、トピーインターナショナル、U.C.A., INC.3社合併）設立 本社を東京都品川区大崎に移転
2008	サイエンス事業部を新設 新日本製鐵株式會社との業務提携強化
2011	トピー履帯（中国）有限公司 設立
2013	トピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア 設立 トピー 履帯インドネシア 設立 トピー・エムダブリュ・マニユファクチャリング・メキシコ S.A. DE C.V. 設立
2014	トピー履帯インドネシア営業開始 豊橋製造所 新製鋼工場稼働開始
2015	トピーファスナー・メキシコ S.A. DE C.V. 設立
2016	MWイタリア社との業務・資本提携強化
2017	ホイールズ インディア社との合併会社 WIL カーホイールズ リミテッド設立（インド）
2018	リンテックス株式会社を完全子会社化 旭テック株式会社を完全子会社化

役員一覧



取締役社長(代表取締役) 高松 信彦
昭和54年 4月 新日本製鐵株式会社入社
平成23年 4月 同社執行役員製鉄技術部長
平成24年 4月 同社顧問、ウジミナス社執行役員技術・品質担当
平成26年 8月 同社副社長経営企画担当
平成28年 4月 新日鐵住金株式会社常務執行役員グローバル事業推進本部副本部長
平成28年 9月 ウジミナス社取締役
平成29年 4月 当社専務執行役員社長補佐
新日鐵住金株式会社顧問
平成29年 6月 当社代表取締役社長(現任)



専務取締役 齋藤 徳夫
昭和54年 4月 当社入社
平成19年 4月 当社執行役員プレス事業部副事業部長
平成23年 6月 当社取締役プレス事業部長
平成25年 4月 当社取締役常務執行役員プレス事業部長
平成25年 6月 当社常務執行役員プレス事業部長
平成27年 4月 当社常務執行役員経営企画部長
平成29年 4月 当社専務執行役員経営企画部、財務部管掌
平成29年 6月 当社専務取締役 経営企画部、財務部管掌
平成30年 3月 トピーアメリカ、INC. Director(現任)
平成30年 4月 当社専務取締役(現任)
トピー・エムダブリュ・マニファクチャリング・メキシコ S.A. DE C.V. Director(現任)
平成30年 5月 ATCホールディングス株式会社代表取締役社長(現任)
旭テック株式会社取締役(現任)



専務取締役 熊澤 智
昭和55年 4月 オリエント時計株式会社入社
平成元年 4月 当社入社
平成22年 4月 当社執行役員総務部長
平成25年 4月 当社執行役員社員部長
平成27年 4月 当社常務執行役員社員部長
平成28年 7月 当社常務執行役員人事部長
平成29年 4月 当社専務執行役員人事部長
平成30年 3月 トピー パリンダ マニファクチャリング イン ドネシア Komisaris(現任)
平成30年 4月 当社専務執行役員総務部、人事部管掌
平成30年 6月 当社専務取締役(現任)



専務取締役 木下 浩幸
昭和56年 4月 新日本製鐵株式会社入社
平成23年 4月 当社執行役員技術統括部特命担当部長
平成24年 4月 当社執行役員造機事業部副事業部長兼造機事業部神奈川製造所長
平成27年 4月 当社常務執行役員造機事業部長
平成29年 4月 当社専務執行役員造機事業部長
平成30年 3月 トピー 履帯(中国)有限公司監事(現任)
トピー 履帯インドネシア Director(現任)
平成30年 4月 当社専務執行役員技術部、IoT推進部、安全管理掌
平成30年 6月 当社専務取締役(現任)



取締役 井上 毅
昭和51年 4月 日本開発銀行入行
平成18年 6月 日本政策投資銀行監事
平成20年10月 株式会社日本政策投資銀行常勤監査役
平成22年 6月 日本原燃株式会社常務取締役
平成25年 6月 同社取締役常務執行役員
平成26年 6月 株式会社価値総合研究所代表取締役社長
三菱製紙株式会社社外監査役(現任)
平成27年 6月 富士石油株式会社社外監査役(現任)
平成28年 6月 当社取締役(現任)
株式会社日本経済研究所代表取締役社長



取締役 森脇 純夫
昭和56年 4月 弁護士登録(現在に至る)
石井法律事務所入所(現在に至る)
平成 3年 4月 同所パートナー(現任)
平成11年 4月 最高裁判所司法研修所教官(民事弁護)
平成19年 4月 東京大学法科大学院客員教授
平成27年 5月 日本弁護士連合会司法制度調査会委員長
平成29年 6月 当社取締役(現任)
JSR株式会社社外監査役(現任)



常勤監査役 小川 幸弘
昭和57年 4月 当社入社
平成19年10月 当社社員部教育担当部長
平成22年10月 当社総務部広報・IR担当部長
平成26年10月 当社総務部部長代行
平成27年 6月 当社常勤監査役(現任)



常勤監査役 坂本 弘一
昭和57年 4月 当社入社
平成27年 4月 当社執行役員青島トピー機械有限公司董事
兼総経理兼トピー履帯(中国)有限公司董事
兼総経理
平成28年 4月 当社執行役員トピー履帯(中国)有限公司董事
兼総経理
平成29年 4月 当社参与、トピー履帯(中国)有限公司董事
兼総経理
平成30年 4月 当社総務部付参与
平成30年 6月 当社常勤監査役(現任)



監査役 川端 雅一
昭和52年 4月 株式会社富士銀行入行
平成17年 4月 株式会社みずほ銀行執行役員新宿支店長
平成18年 4月 同行常務執行役員
平成21年 5月 みずほ総合研究所株式会社
代表取締役副社長
平成24年 1月 みずほキャピタル株式会社代表取締役社長
平成28年 6月 当社監査役(現任)
株式会社小森コーポレーション社外監査役(現任)
芙蓉オートリース株式会社社外取締役(現任)



監査役 醬油 和男
昭和53年 4月 安田生命保険相互会社入社
平成17年 4月 明治安田生命保険相互会社
職域開拓推進部長
平成20年 4月 同社医務部長
平成24年 4月 明治安田システム・テクノロジー株式会社
監査役
平成28年 6月 当社監査役(現任)
公益財団法人明治安田クオリティオブライフ
文化財団専務理事(現任)

※取締役 井上 毅および森脇 純夫は、社外取締役です。
監査役 川端 雅一および醬油 和男は、社外監査役です。

役 職 名	氏 名	委嘱職掌
取 締 役 社 長	高 松 信 彦	代表取締役
専 務 取 締 役	齋 藤 徳 夫	経営企画部、財務部、営業総括部管掌
専 務 取 締 役	熊 澤 智	総務部、人事部管掌
専 務 取 締 役	木 下 浩 幸	技術部、IoT推進部、安全管理掌
取 締 役	井 上 毅	社外取締役
取 締 役	森 脇 純 夫	社外取締役
常 勤 監 査 役	小 川 幸 弘	
常 勤 監 査 役	坂 本 弘 一	
監 査 役	川 端 雅 一	社外監査役
監 査 役	醬 油 和 男	社外監査役
常 務 執 行 役 員	竹 内 一 郎	自動車・産業機械部品事業担当、プレス事業部長
常 務 執 行 役 員	武 澤 雅 吉	IoT推進部長兼技術部長
常 務 執 行 役 員	大 洞 勝 義	内部監査部長
執 行 役 員	福 良 智 志	サイエンス事業部長
執 行 役 員	中 村 毅	鉄鋼事業担当、スチール事業部長兼スチール事業部豊橋製造所長
執 行 役 員	小 林 弘 侍	経営企画部長
執 行 役 員	川 野 孝 徳	財務部長
執 行 役 員	大 庭 健 太 郎	プレス事業部綾瀬製造所長
執 行 役 員	立 花 修 一	総務部長
執 行 役 員	高 橋 正 年	旭テック株式会社取締役副社長
執 行 役 員	阿 部 正 裕	プレス事業部副事業部長
執 行 役 員	田 中 克 芳	自動車・産業機械部品事業担当、造機事業部長
執 行 役 員	酒 井 哲 也	人事部長
執 行 役 員	七 山 孝 二	プレス事業部副事業部長

2018年6月26日現在

10年間 連結財務データ

年 度		2008	2009	2010	2011
売上高	(百万円)	290,333	196,848	221,413	240,534
営業利益	(百万円)	6,686	355	7,006	10,554
経常利益	(百万円)	6,010	626	5,241	7,304
税金等調整前当期純利益 または当期純損失(△)	(百万円)	5,225	△1,641	4,765	6,118
親会社株主に帰属する当期純利益 または当期純損失(△)	(百万円)	2,384	△1,032	2,072	3,918
包括利益	(百万円)	—	—	△340	4,459
設備投資額	(百万円)	12,401	7,659	7,170	8,982
減価償却費	(百万円)	11,707	11,195	10,057	9,310
研究開発費	(百万円)	1,649	1,288	1,245	1,271
純資産額	(百万円)	80,942	81,884	80,165	83,096
総資産額	(百万円)	202,995	201,138	203,956	212,828
有利子負債残高	(百万円)	63,763	62,255	61,696	58,091

1株当たり純資産額	(円)	3341.56	3375.33	3351.63	3473.70
1株当たり当期純利益金額または 1株当たり当期純損失金額(△)	(円)	103.88	△42.96	86.37	165.20
1株当たり配当金	(円)	50	20	40	40

自己資本比率	(%)	39.6	40.3	39.0	38.7
自己資本利益率 (ROE)	(%)	2.9	△1.3	2.6	4.8
株価収益率	(倍)	13.9	—	25.2	15.6

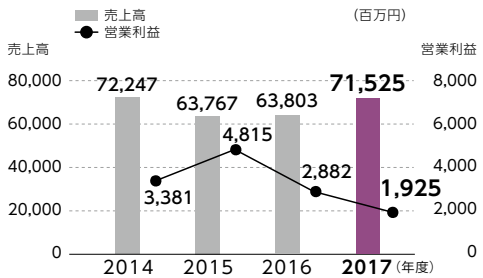
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	21,547	12,010	6,236	16,010
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△15,908	△7,507	△3,681	△7,703
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△287	△2,236	△1,952	△4,983
現金および現金同等物の 期末残高	(百万円)	18,293	20,547	18,741	22,124

従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	4,125 [471]	4,242 [422]	4,151 [432]	4,135 [428]
----------------------	-----	----------------	----------------	----------------	----------------

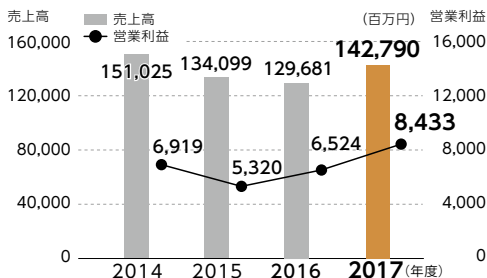
※2016年10月1日を効力発生日として、普通株10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2008年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額または1株当たり純資産額並びに1株当たり配当金を算定しています。

セグメント情報

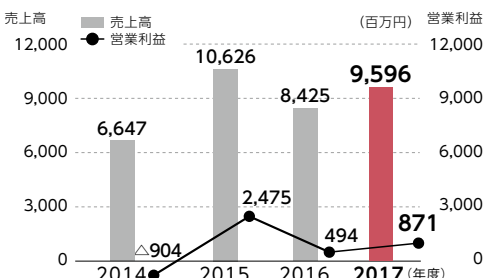
鉄鋼事業



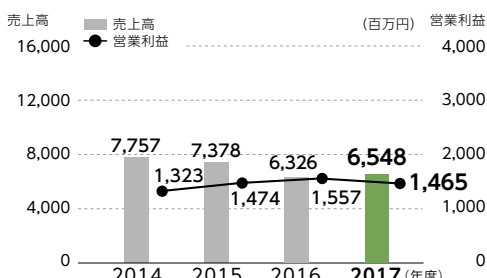
自動車・産業機械部品事業



発電事業



その他の事業



詳細な財務データは当社ウェブサイトの以下のURLで「有価証券報告書」をご参照ください。
<http://www.topy.co.jp/ja/stock/library.html>

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)
(連結子会社) トピー実業(株)	東京都品川区	480	鉄鋼、自動車・産業機械部品、その他	100
トピー海運(株)	愛知県豊橋市	225	鉄鋼	100
トピーファスナー 工業(株)	長野県松本市	310	自動車・産業機械部品	100
(株)トピーレック	東京都江東区	300	その他	100
九州ホイール 工業(株)	福岡県京都郡 苅田町	100	自動車・産業機械部品	100
(株)トージツ	愛知県豊橋市	80	鉄鋼	100 (100)
エヌイー・ トージツ(株)	千葉県浦安市	34	鉄鋼	100 (100)
(株)オートピア	東京都八王子市	30	自動車・産業機械部品	100 (100)
明海リサイクル センター(株)	愛知県豊橋市	200	鉄鋼	100 (30)
(株)三和部品	茨城県坂東市	200	自動車・産業機械部品	100
明海発電(株)	愛知県豊橋市	205	発電及び 電気の供給	100
リンテックス(株)	岡山県倉敷市	100	自動車・産業機械部品	100
西部ホイール(株)	岡山県倉敷市	10	自動車・産業機械部品	100 (100)
トピーアメリカ、 INC.	アメリカ合衆国 ケンタッキー州 フランクフォート市	米ドル 600	自動車・産業機械部品	100
トピープレシ ジョンMFG., INC.	アメリカ合衆国 イリノイ州エルク グローブプレッジ	米ドル 50 千	自動車・産業機械部品	100 (100)
トピーファスナー (タイランド) LTD.	タイ国チョンブリー県 ドンファロム アン市	タイバーツ 50 百万	自動車・産業機械部品	90 (55)
福建トピー汽車 零件有限公司	中華人民共和国 福建省福州市	人民元 194 百万	自動車・産業機械部品	100

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)
トピー履帯 (中国)有限公司	中華人民共和国 山東省青島市	人民元 606 百万	自動車・産業機械部品	100
トピーファスナー・ ベトナム CO.,LTD.	ベトナム社会主義 共和国フンイエ ン省イエンマイ県	米ドル 6,240 千	自動車・産業機械部品	100 (80)
トピー パリンダ マニファクチャ リング インドネシア	インドネシア 共和国西ジャワ州 カラワン県	ルピア 7,105 億	自動車・産業機械部品	90
トピー履帯 インドネシア	インドネシア 共和国西ジャワ州 ブカシ県	米ドル 2,850 千	自動車・産業機械部品	100 (3)
トピー・エムダブ リュ・マニユファク チャリング・メキシ コ S.A. DE C.V.	メキシコ合衆国 グアナフアト州 シラオ市	ペソ 867 百万	自動車・産業機械部品	95
トピーファスナー・ メキシコ S.A. DE C.V.	メキシコ合衆国 サンルイスボトシ州 サンルイスボトシ市	ペソ 166 百万	自動車・産業機械部品	100 (100)
輪泰科斯(広州) 汽車零配件 有限公司	中華人民共和国 広東省広州市	人民元 105 百万	自動車・産業機械部品	80 (80)
(持分法適用関連会社) 北越メタル(株)	新潟県長岡市	1,969	鉄鋼	35.6 (1.4)
(その他の関係会社) 新日鐵住金(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品等の製造、販売 及びエンジニアリング	0.1 (被所有) 20.6 (0.1)

2018年3月31日現在

- ※1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。(その他の関係会社を除く)
- ※2. トピーアメリカ、INC. 及びトピープレシジョンMFG., INC. は上記資本金のほかに、それぞれ額面超過払込額62,999,400米ドル及び4,950,000米ドルがあり、資本の額は、それぞれ63,000,000米ドル及び5,000,000米ドルとなっています。
- ※3. トピー実業(株)、トピーアメリカ、INC.、福建トピー汽車零件有限公司、トピー履帯(中国)有限公司、トピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア及びトピー・エムダブリュ・マニユファクチャリング・メキシコ S.A. DE C.V. の6社は特定子会社に該当します。
- ※4. 北越メタル(株)、新日鐵住金(株)は有価証券報告書を提出しています。
- ※5. トピー実業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。
- 主要な損益情報等
- | | |
|----------|-------------|
| (1)売上高 | 103,480 百万円 |
| (2)経常利益 | 1,195 百万円 |
| (3)当期純利益 | 744 百万円 |
| (4)純資産額 | 8,177 百万円 |
| (5)総資産額 | 40,240 百万円 |
- ※6. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の()は、間接所有割合又は間接被所有割合で内数です。

株主・投資家情報

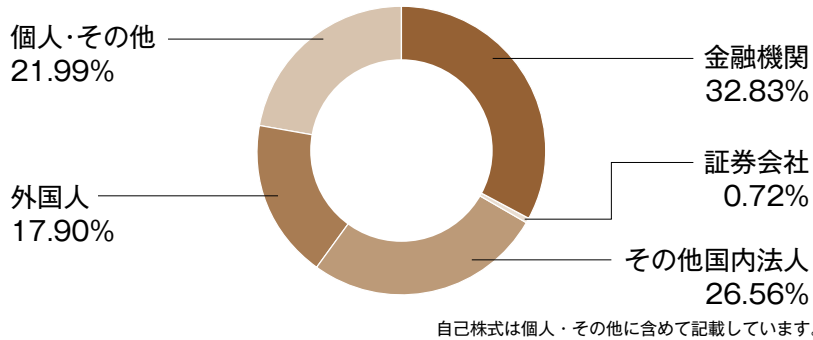
株式上場市場 東京証券取引所・名古屋証券取引所(コード7231)
発行可能株式数 88,300,000株
発行済株式数 24,077,510株
株主数 10,729名

大株主一覧(上位10名)

株 主 名	持株数(株)	持株比率(%)
新日鐵住金株式会社	4,818,264	20.46
トピーファンド	1,029,110	4.37
明治安田生命保険相互会社	975,134	4.14
株式会社みずほ銀行	787,802	3.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	713,900	3.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	653,419	2.77
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	574,600	2.44
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	545,200	2.31
トピー工業社員持株会	544,743	2.31
みずほ信託銀行株式会社	489,300	2.08

- (注) 1. 当社は、自己株式を523,512株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しています。
3. トピーファンドは当社及び関係会社取引先持株会の名称です。

所有者別株式分布状況



事業年度 4月1日から翌年3月31日
定時株主総会 6月
基準日 3月31日(定時株主総会・期末配当)
9月30日(中間配当)
単元株式数 100株
株主名簿管理人
(特別口座管理機関) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
お問い合わせ先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話0120-782-031 (フリーダイヤル)

平成30年3月31日現在

MEMO

MEMO
